

第4章 過去1年間の職業能力開発経験

4.0 はじめに

本章では、「平成29年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年期の職業能力開発の実態について検討する。同調査の平成19年版から、新たに職業能力開発の実施状況についての調査項目が加えられた。この就業に関わる大規模な世帯調査に能力開発に関する設問が入ったことは大変大きな意義がある。特に若年期の職業能力開発はそれ以降の職業キャリアに与える効果が大きいと推測されるので、その実態や就業状況に係る他の設問との関係を検討することの意味は大きい。なお、これまでの各章と同様、ここでも最近の「就職氷河期世代」への政策的関心に応えるために、35歳以上についても、一部の分析の対象とする。

以下では、どのような属性の人、あるいは、どのような働き方をしている人がどの程度職業能力開発をしているのか、どのような方法で職業能力開発をしているのか明らかにし、またそれが非正規雇用から正社員への移動を含む職業キャリアにどう関わっているのかを検討する。

なお、同調査における設問は「この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか」というもので、「した」場合には、「訓練や自己啓発の種類」についての9つの選択肢（勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他）から「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」それぞれについてすべて選ぶ形式になっている¹。すなわち、この設問がとらえているのは、いわゆるOFF-JTでの学びであり、OJTは対象となっていない。職業能力開発といっても限定的なものではある。

4.1 諸属性、就業状況、就業先と職業能力開発

まず、全体的な能力開発状況とその最近の変化を確認し、次いで、個人の諸属性によってそれがどう異なるかをみる。

図表4-1に示す通り、在学中の者を除く15～34歳全体（在学中を除く有業者及び無業者）において、この1年間に34.3%が勤務先による訓練を受け、27.2%が自己啓発を実施していた。公的助成のある自己啓発を経験した者は、全体の3.1%である。また、勤務先による訓練も自己啓発もいずれも行わなかった者は、57.4%であった。2007年、2012年の両時点と比べると、能力開発をした者の割合は着実に増加を続けている。（2012年の受講者比率は、勤

¹ 「勤め先が実施したもの」については「自学・自習」の選択肢はなく、「自発的に行ったもの」については「勤め先での研修」の選択肢はなく、「うち公的助成があったもの」については「勤め先での研修」及び「自学・自習」の選択肢はない。

務先による訓練 30.2%、自己啓発 24.7%、公的助成付自己啓発 2.3%、2007 年においては、同 29.3%、21.6%、1.9%)。

性別の違いを見ると、男性の方が勤務先による訓練も自己啓発も行った者が多い。年齢別には、男性は 20 歳代後半、女性は 20 歳代前半で勤務先訓練も自己啓発も行った者が多く、それより上の年代層では低下する。これらの傾向は 2012 年と変わらない。

35～44 歳層は全般に若年層（15～34 歳）より能力開発を実施した割合が低く、勤務先訓練について 10%近く、自己啓発については 5%程度、男女とも低くなっている。40 歳代後半層になると、いずれもさらに低くなっている。年齢の上昇とともに、能力開発を実施する者は減少するといえる。

図表 4-1 性・年齢階層別能力開発実施状況(MA、15～34 歳、在学中を除く)

単位: %、太字は実数(千人)

	合計 (N,千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	公的助成付 自己啓発	いずれも実 施しなかった
15-34歳計	17,451.9	34.3	27.2	3.1	57.4
15-19歳	534.9	27.1	16.2	2.0	64.5
20-24歳	3,789.6	38.8	27.6	3.2	52.6
男 25-29歳	6,092.7	36.1	29.1	3.4	55.7
女 30-34歳	7,034.6	30.8	26.1	2.9	60.9
計 35-44歳計	17,253.3	25.8	22.0	2.0	65.7
(35-39歳)	7,842.8	26.7	23.3	2.2	64.7
(40-44歳)	9,410.5	25.1	21.0	1.9	66.5
(45-49歳)	9,434.9	24.8	20.0	1.8	67.0
15-34歳計	8,842.2	38.2	29.4	3.1	52.9
15-19歳	321.4	27.7	17.0	2.3	62.8
20-24歳	1,858.0	38.6	26.0	3.0	52.5
男 25-29歳	3,098.5	40.0	31.2	3.3	51.4
女 30-34歳	3,564.2	37.3	30.7	3.1	53.6
計 35-44歳計	8,735.4	31.3	24.7	2.0	59.8
(35-39歳)	3,969.1	32.5	26.7	2.2	58.3
(40-44歳)	4,766.3	30.4	23.2	1.9	60.9
(45-49歳)	4,763.2	29.1	21.6	1.7	62.3
15-34歳計	8,609.7	30.3	24.9	3.1	62.0
15-19歳	213.5	26.1	15.0	1.4	67.0
20-24歳	1,931.6	38.9	29.1	3.5	52.6
25-29歳	2,994.2	32.2	27.0	3.4	60.1
女 30-34歳	3,470.4	24.1	21.5	2.7	68.5
計 35-44歳計	8,517.9	20.2	19.2	2.1	71.8
(35-39歳)	3,873.7	20.7	19.9	2.2	71.3
(40-44歳)	4,644.1	19.8	18.7	2.0	72.2
(45-49歳)	4,671.8	20.4	18.3	2.0	71.7

注：太字下線は 2012 年調査に比べて 4%ポイント以上の増加を示す。ただし、45-49 歳については 2012 年は集計していないので比較できない。

図表4-2 性・学歴別能力開発実施状況(MA、在学中を除く)

①15～34歳

単位:%、太字は実数(千人)

	合計 (N,千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	公的助成付 き自己啓発	いずれも実 施しなかった
男女計	17,451.9	34.3	27.2	3.1	57.4
中学卒	883.8	12.5	11.0	1.3	80.9
高校卒	5,528.4	24.0	15.5	2.0	69.2
専門学校(1～2年未満)卒	912.3	29.7	22.0	2.7	62.0
専門学校(2～4年未満)卒	1,877.9	37.1	31.1	4.4	53.6
短大・高専卒	1,263.6	34.2	23.3	3.3	59.1
大学卒	6,125.6	44.6	37.7	4.0	45.9
大学院卒	677.9	56.7	56.5	3.9	30.4
男性計	8,842.2	38.2	29.4	3.1	52.9
中学卒	490.1	15.2	11.9	1.6	78.1
高校卒	3,075.0	29.2	17.2	2.2	63.6
専門学校(1～2年未満)卒	414.9	34.1	24.9	3.1	57.4
専門学校(2～4年未満)卒	773.8	40.6	33.1	4.4	48.8
短大・高専卒	248.1	41.4	30.4	2.7	49.8
大学卒	3,242.4	47.4	39.5	4.0	42.7
大学院卒	499.3	58.1	57.4	3.7	28.5
女性計	8,609.7	30.3	24.9	3.1	62.0
中学卒	393.7	9.2	9.9	1.0	84.5
高校卒	2,453.4	17.5	13.4	1.8	76.2
専門学校(1～2年未満)卒	497.4	25.9	19.7	2.3	65.9
専門学校(2～4年未満)卒	1,104.1	34.7	29.7	4.3	56.9
短大・高専卒	1,015.5	32.5	21.6	3.4	61.3
大学卒	2,883.2	41.4	35.6	4.0	49.5
大学院卒	178.5	52.7	54.2	4.4	35.6

②35～44歳

単位:%、太字は実数(千人)

	合計 (N,千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	公的助成付 き自己啓発	いずれも実 施しなかった
男女計	17,253.3	25.8	22.0	2.0	65.7
中学卒	840.4	13.6	9.9	1.3	81.3
高校卒	5,628.0	19.9	13.4	1.5	74.2
専門学校(1～2年未満)卒	1,064.8	22.5	18.0	2.3	69.0
専門学校(2～4年未満)卒	1,888.4	30.2	26.1	2.7	60.8
短大・高専卒	2,097.5	22.1	19.2	1.9	69.9
大学卒	4,838.4	33.2	31.2	2.3	55.7
大学院卒	686.7	46.2	49.9	3.3	37.9
男性計	8,735.4	31.3	24.7	2.0	59.8
中学卒	528.2	15.8	10.9	1.4	78.7
高校卒	3,053.6	25.7	15.9	1.6	68.0
専門学校(1～2年未満)卒	500.1	26.5	19.2	2.5	64.7
専門学校(2～4年未満)卒	823.0	33.0	26.7	1.8	56.8
短大・高専卒	310.4	33.2	26.7	2.0	56.4
大学卒	2,902.7	38.0	33.2	2.2	51.0
大学院卒	506.1	48.3	48.6	3.5	37.9
女性計	8,517.9	20.2	19.2	2.1	71.8
中学卒	312.2	9.9	8.2	1.2	85.7
高校卒	2,574.4	13.1	10.4	1.4	81.6
専門学校(1～2年未満)卒	564.7	19.0	17.0	2.2	72.9
専門学校(2～4年未満)卒	1,065.4	28.1	25.6	3.4	63.8
短大・高専卒	1,787.1	20.2	17.9	1.9	72.2
大学卒	1,935.7	26.0	28.4	2.4	62.6
大学院卒	180.6	40.1	53.7	2.8	38.0

注：専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合した。学歴の扱いは以降全て同じ。
・太字下線は2012年調査に比べて4%ポイント以上の増加を示す。35～44歳については2012年は集計していないので比較できない。

図表4-2は学歴別である。2012年調査については、15～34歳のみの集計であったが、今回は35～44歳層についても学歴別の集計結果を示す。(したがって、15～34歳層のみ5年前との比較が可能である。)いずれの年齢層においても、高学歴層ほど勤務先訓練も自己啓発も行っている傾向がある。学歴による差は大きく、大卒者の勤務先の訓練の受講者割合は15～34歳層では高卒者の1.9倍、同自己啓発の実施率は2.4倍(35～44歳では、それぞれ1.7倍、2.3倍)となっている。また、15～34歳について2012年調査と比較すると、男性の高等教育卒業で勤務先の訓練の受講率が高まっている。

図表4-3は、就業状況による違いである。これも①15～34歳層と②35～44歳層に分けて示している。

15～34歳層で、まず有業者についてみる。正社員とそれ以外の雇用形態では、勤務先による訓練の受講状況が明らかに異なる。最も受講率が高いのは正社員(46.6%)で、次いで契約社員・嘱託(32.3%)となっており、パート・アルバイト(16.2%)が最も低く、正社員の3分の1程度しか訓練を受けていない。自己啓発についてもやはりこの三者については同じ順で、パート・アルバイトは正社員の半数程度しか実施していない。なお、自己啓発については、会社などの役員と自営業主が特に高い。

有業者全体では男性の方が勤務先訓練受講率も自己啓発実施率も高いが、雇用形態別にみると男女の差はあまりない。無業者においても全体としては男性の方が自己啓発実施率²は高いが、無業者の中で最も自己啓発に取り組んでいる求職者は男性に多く、一方女性の専業主婦は最も実施率が低い。すなわち、性差の背景に就業状況や雇用形態の違いがあつて、性差より就業状況・雇用形態の方が能力開発の実施の有無を左右していると思われる。

35～44歳層についてみると、全体に若年(15～34歳)層より能力開発実施率は低いが、勤務先訓練の受講率も自己啓発の実施率も正社員がそれ以外の雇用者よりも高いこと、自己啓発については、会社などの役員と自営業主が特に高いこと、など若年層と同様の傾向が認められる。無業者についても求職者において自己啓発実施率が高いことなど同様の傾向がみられる。こうした就業状況・雇用形態による特徴は、年齢階層によってはあまり変わらないといえる。

15～34歳層について、2012年調査と比較すると、全般に能力開発受講率は高まっているが、特に男性の正社員および自営業主、女性の会社などの役員で、勤務先訓練の受講率も自己啓発実施率も高まっている。すなわち、これまでも能力開発を実施している者が多かった就業形態で、より高まった。一方無業者では、非求職無業者において、能力開発を実施しなかった者の割合が高まっている。能力開発をする者とししない者の差が拡大したとっていいだろう。

² 無業者の中にも勤務先による訓練を受けた者がいるが、調査時点に「ふだん仕事をしていない」状態であっても、訓練については過去1年間の経験を問うているので、勤務先による訓練を受講した経験のある人が一定数いることは当然である。ただしここでは注目しない。

図表4-3 性別・就業状況別能力開発実施状況(MA、在学中を除く)

①15～34歳

単位:%、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	公的助成付き自己啓発	いずれも実施しなかった
男女計	17,451.9	34.3	27.2	3.1	57.4
有業者計	14,923.1	39.2	28.9	3.2	53.4
正規の職員・従業員	10,679.9	46.6	31.8	3.4	47.2
パート・アルバイト	2,201.2	16.2	16.5	2.2	75.4
契約社員・嘱託	838.8	32.3	27.3	3.8	58.5
派遣社員、その他雇用	580.5	23.7	23.0	4.1	66.2
会社などの役員	127.9	27.0	33.7	1.4	55.8
自営業主	348.3	16.7	36.3	1.9	57.7
自営手伝い、内職、他	146.6	10.6	15.9	1.6	78.4
無業者計	2,528.8	5.4	17.0	2.4	81.0
求職者	780.1	11.2	32.5	5.1	63.7
非求職無業者	535.3	2.0	14.0	2.3	84.9
独身・家事	169.1	4.1	13.0	0.7	85.8
専業主婦(夫)	918.8	3.1	6.1	0.5	92.9
その他無業	125.3	3.2	19.1	2.5	79.6
男性計	8,842.2	38.2	29.4	3.1	52.9
有業者計	8,070.1	41.3	29.8	3.1	51.0
正規の職員・従業員	6,441.1	46.6	31.4	3.1	47.0
パート・アルバイト	617.8	14.8	18.5	2.6	73.8
契約社員・嘱託	369.0	28.7	25.0	3.5	61.9
派遣社員、その他雇用	241.1	24.3	23.6	4.0	64.9
会社などの役員	94.0	27.5	33.4	1.3	53.6
自営業主	227.2	15.9	34.8	1.8	59.4
自営手伝い、内職、他	79.8	12.7	15.9	1.3	75.7
無業者計	772.1	5.7	24.7	3.7	73.0
求職者	320.3	10.6	37.8	6.0	58.1
非求職無業者	333.1	1.6	14.1	2.2	85.0
独身・家事	46.3	4.7	16.4	0.3	82.9
専業主婦(夫)	4.5	7.6	14.9	0.0	85.1
その他無業	68.0	2.9	21.9	2.7	77.1
女性計	8,609.7	30.3	24.9	3.1	62.0
有業者計	6,853.0	36.7	27.8	3.4	56.2
正規の職員・従業員	4,238.8	46.5	32.5	3.9	47.5
パート・アルバイト	1,583.4	16.7	15.6	2.0	76.0
契約社員・嘱託	469.8	35.2	29.2	4.1	55.7
派遣社員、その他雇用	339.3	23.3	22.6	4.2	67.1
会社などの役員	33.9	25.5	34.4	1.7	61.9
自営業主	121.1	18.1	39.2	2.1	54.6
自営手伝い、内職、他	66.8	8.2	15.8	1.9	81.6
無業者計	1,756.6	5.3	13.6	1.8	84.6
求職者	459.9	11.6	28.8	4.4	67.5
非求職無業者	202.2	2.6	13.8	2.4	84.7
独身・家事	122.9	3.9	11.8	0.8	86.9
専業主婦(夫)	914.3	3.1	6.0	0.5	92.9
その他無業	57.4	3.6	15.8	2.2	82.6

②35～44 歳

単位:%、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	公的助成付き自己啓発	いずれも実施しなかった
男女計	17,253.3	25.8	22.0	2.0	65.7
有業者計	14,587.5	30.0	24.0	2.1	61.6
正規の職員・従業員	9,222.0	37.6	26.5	2.4	55.4
パート・アルバイト	2,720.3	14.4	13.4	1.5	79.1
契約社員・嘱託	673.4	26.2	21.8	2.9	65.7
派遣社員、その他雇用	529.3	15.4	19.4	2.0	73.6
会社などの役員	472.7	26.4	33.6	1.9	56.2
自営業主	757.8	15.4	33.3	1.5	61.2
自営手伝い、内職、他	212.2	9.2	15.5	0.7	80.3
無業者計	2,665.7	3.0	11.0	1.5	87.9
求職者	636.2	6.6	23.7	3.8	74.1
非求職無業者	388.7	1.6	8.7	2.0	90.7
独身・家事	149.0	2.2	8.9	0.7	89.3
専業主婦(夫)	1,406.5	1.8	6.2	0.3	93.2
その他無業	85.3	2.1	10.1	1.8	89.3
男性計	8,735.4	31.3	24.7	2.0	59.8
有業者計	8,188.3	33.2	25.4	2.0	58.2
正規の職員・従業員	6,477.1	37.2	25.4	2.0	55.9
パート・アルバイト	273.3	13.0	14.1	2.0	78.7
契約社員・嘱託	262.6	22.0	20.0	2.6	69.4
派遣社員、その他雇用	183.1	13.0	18.4	1.5	75.5
会社などの役員	371.4	29.2	35.7	2.2	53.1
自営業主	548.5	14.4	30.6	1.5	64.0
自営手伝い、内職、他	72.3	11.0	14.9	1.2	79.6
無業者計	547.1	3.5	15.2	2.8	83.1
求職者	185.3	6.8	27.1	4.6	69.3
非求職無業者	258.7	1.6	8.2	2.0	91.3
独身・家事	40.3	1.0	10.3	1.8	87.7
専業主婦(夫)	12.1	5.6	11.9	0.8	87.5
その他無業	50.7	2.7	12.2	2.1	87.2
女性計	8,517.9	20.2	19.2	2.1	71.8
有業者計	6,399.2	25.9	22.3	2.4	66.0
正規の職員・従業員	2,744.9	38.7	29.3	3.3	54.0
パート・アルバイト	2,446.9	14.5	13.3	1.4	79.1
契約社員・嘱託	410.8	28.8	22.9	3.1	63.3
派遣社員、その他雇用	346.2	16.7	19.9	2.3	72.5
会社などの役員	101.3	16.0	25.8	0.6	67.5
自営業主	209.3	18.2	40.5	1.4	54.0
自営手伝い、内職、他	139.9	8.2	15.9	0.4	80.7
無業者計	2,118.6	2.8	9.9	1.1	89.2
求職者	450.9	6.5	22.3	3.4	76.0
非求職無業者	130.0	1.6	9.9	2.0	89.5
独身・家事	108.6	2.7	8.3	0.2	89.8
専業主婦(夫)	1,394.4	1.8	6.1	0.3	93.3
その他無業	34.6	1.2	7.0	1.3	92.4

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。35～44歳については、2012年は集計をおこなっていないので比較できない。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦(夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

次に、この就業状況による能力開発実施状況の違いに、学歴による影響がどの程度あるかを検討する。図表4-4には、学歴ごとに就業状況・性別の勤務先訓練受講率および自己啓発実施率を、①15～34歳層、②35～44歳層に分けて掲載した。

①15～34歳層についてみると、有業者の勤務先訓練実施率は、男女・学歴を問わずほとんどの場合、正社員で高く次いで契約社員、パート・アルバイトの順となっている。しかし、その水準は学歴によってかなり違い、たとえば正社員の男性について高卒ならばその実施率は38.1%だが大卒では53.0%となっている。短大・高専卒がほぼ同じ就学期間である専門学校（2～4年未満）卒よりやや低いものの、学歴が高い（就学期間が長い）ほど、勤務先訓練を受講している者が多い。自己啓発については、学歴をそろえれば就業状況による差異は小さくなり、学歴の影響が大きいことが推測される。

②35～44歳についても同様に見ていくと、全体に水準は少し低いが、15～34歳層でみた雇用形態間の差や学歴間の差は、ほぼ同じ傾向がみられる。この2つの年齢階層のあいだでは、能力開発を実施している者の特徴はほぼ変わらないといえる。

なお、巻末の付表4-1にはこれに年齢階層を加えたクロス表を掲載している。ここから、性別と年齢階層によって能力開発の実施状況に差はあるものの、これらの要因より、就業状況・雇用形態による差異および学歴による差異の方が大きく、学歴と就業状況・雇用形態が性別や年齢より大きな影響力を持つといえる。そこで、以下の分析では、就業状況・雇用形態を主な分析の軸とし、自己啓発については学歴による差にも注目していく。

図表4-4 学歴・就業状況別能力開発実施状況(MA、在学中を除く)

①15～34歳

単位:%、太字は実数(千人)

	男女計			男性			女性			
	合計 (千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	
中学卒	正規の職員・従業員	258.8	23.9	12.1	214.9	23.4	11.3	44.0	26.5	15.8
	パート・アルバイト	205.0	9.9	9.6	63.4	11.6	9.7	141.6	9.1	9.5
	契約社員・嘱託	28.2	23.5	10.4	18.3	17.4	7.6	9.9	34.7	15.6
	その有業	112.8	15.0	16.1	79.3	14.6	16.7	33.5	15.9	14.7
	求職者	76.6	3.5	11.5	36.2	4.7	13.4	40.4	2.5	9.9
	非求職無業者	97.0	0.6	10.3	62.5	0.6	10.9	34.5	0.6	9.0
	その他無業	105.4	1.7	5.9	15.5	1.2	8.1	89.8	1.7	5.6
中学卒計	883.8	12.5	11.0	490.1	15.2	11.9	393.7	9.2	9.9	
高校卒	正規の職員・従業員	2,862.1	35.8	16.8	2,024.7	38.1	17.3	837.4	30.3	15.7
	パート・アルバイト	973.2	14.2	12.6	301.4	13.9	14.6	671.7	14.3	11.7
	契約社員・嘱託	249.2	24.2	14.5	131.4	21.9	11.0	117.8	26.9	18.3
	その有業	427.2	15.6	18.1	237.3	16.8	19.4	189.9	14.1	16.4
	求職者	274.8	8.4	26.1	122.2	8.7	32.2	152.6	8.1	21.1
	非求職無業者	306.3	1.1	12.6	193.0	1.1	12.1	113.3	1.1	13.3
	その他無業	435.7	2.4	6.8	65.0	2.8	16.8	370.7	2.4	5.0
高校卒計	5,528.4	24.0	15.5	3,075.0	29.2	17.2	2,453.4	17.5	13.4	
専門学校(1～2年未満)卒	正規の職員・従業員	496.6	40.5	25.0	290.7	41.0	25.8	205.9	39.9	23.8
	パート・アルバイト	155.5	18.0	15.6	37.0	16.8	16.2	118.5	18.3	15.4
	契約社員・嘱託	52.5	28.5	23.0	24.5	23.1	18.6	28.0	33.1	26.9
	その有業	73.8	23.7	31.0	34.7	24.1	32.8	39.1	23.3	29.3
	求職者	44.1	13.3	24.6	16.1	13.5	30.6	28.0	13.1	21.1
	非求職無業者	20.0	2.9	5.7	9.0	0.5	10.4	11.0	4.8	2.0
	その他無業	69.8	3.9	8.6	2.9	0.0	19.1	66.9	4.0	8.1
専門(1～2年)卒計	912.3	29.7	22.0	414.9	34.1	24.9	497.4	25.9	19.7	
専門学校(2～4年未満)卒	正規の職員・従業員	1,148.4	49.2	35.9	567.1	47.6	34.2	581.3	50.7	37.6
	パート・アルバイト	257.4	20.0	22.3	57.9	18.5	22.8	199.5	20.4	22.1
	契約社員・嘱託	100.5	31.7	25.5	43.2	30.0	24.2	57.4	32.9	26.5
	その有業	131.0	23.9	35.3	60.5	27.3	39.1	70.5	21.0	32.0
	求職者	83.1	14.2	35.4	25.4	13.3	47.6	57.7	14.6	30.1
	非求職無業者	24.9	4.2	14.5	14.5	0.9	9.7	10.3	8.9	21.3
	その他無業	132.6	3.9	6.6	5.1	12.4	23.0	127.5	3.6	5.9
専門(2～4年)卒計	1,877.9	37.1	31.1	773.8	40.6	33.1	1,104.1	34.7	29.7	
短大・高専卒	正規の職員・従業員	708.0	48.0	27.9	194.4	47.0	31.5	513.7	48.3	26.5
	パート・アルバイト	186.8	18.9	14.0	10.5	12.4	17.1	176.2	19.3	13.8
	契約社員・嘱託	77.7	36.6	24.1	9.0	39.5	28.7	68.7	36.2	23.5
	その有業	73.5	22.2	26.8	19.6	23.0	25.7	53.9	21.9	27.1
	求職者	65.4	14.7	33.1	10.8	13.8	33.0	54.6	14.9	33.1
	非求職無業者	13.2	2.5	18.0	2.6	2.8	18.0	10.6	2.5	17.9
	その他無業	138.8	2.1	6.2	1.1	46.9	57.4	137.7	1.8	5.7
短大・高専卒計	1,263.6	34.2	23.3	248.1	41.4	30.4	1,015.5	32.5	21.6	
大学卒	正規の職員・従業員	4,563.2	52.6	39.7	2,660.8	53.0	39.7	1,902.4	52.2	39.7
	パート・アルバイト	381.6	20.0	26.8	133.9	16.5	28.6	247.6	21.9	25.9
	契約社員・嘱託	294.1	39.0	39.2	125.3	36.8	39.6	168.8	40.6	38.8
	その有業	317.8	26.6	37.6	163.7	25.9	39.4	154.1	27.3	35.6
	求職者	216.3	14.8	47.1	99.4	12.6	50.5	116.9	16.7	44.2
	非求職無業者	63.6	6.9	27.7	42.9	6.0	30.3	20.7	8.9	22.2
	その他無業	289.0	5.4	13.5	16.4	5.6	48.7	272.6	5.4	11.4
大学卒計	6,125.6	44.6	37.7	3,242.4	47.4	39.5	2,883.2	41.4	35.6	
大学院卒	正規の職員・従業員	571.6	62.7	57.2	440.1	63.0	57.5	131.5	61.8	56.3
	パート・アルバイト	14.0	29.4	51.4	6.0	24.1	60.3	8.0	33.3	44.8
	契約社員・嘱託	26.8	41.9	62.4	14.0	34.2	65.0	12.8	50.2	59.5
	その有業	35.4	22.7	56.8	23.9	20.3	57.1	11.5	27.7	56.2
	求職者	13.2	15.2	61.8	8.4	22.6	71.0	4.8	2.5	46.1
	非求職無業者	7.2	1.6	20.8	6.0	0.0	12.8	1.2	9.6	61.9
	その他無業	9.7	5.3	26.3	1.0	23.7	37.8	8.7	3.1	24.9
大学院卒計	677.9	56.7	56.5	499.3	58.1	57.4	178.5	52.7	54.2	
合計	正規の職員・従業員	10,679.9	46.6	31.8	6,441.1	46.6	31.4	4,238.8	46.5	32.5
	パート・アルバイト	2,201.2	16.2	16.5	617.8	14.8	18.5	1,583.4	16.7	15.6
	契約社員・嘱託	838.9	32.3	27.3	369.0	28.7	25.0	469.8	35.2	29.2
	その有業	1,203.2	20.4	27.1	642.2	20.4	28.1	561.0	20.5	26.1
	求職者	780.1	11.2	32.5	320.3	10.6	37.8	459.9	11.6	28.8
	非求職無業者	535.3	2.0	14.0	333.1	1.6	14.1	202.2	2.6	13.8
	その他無業	1,213.3	3.2	8.4	118.7	3.8	19.5	1,094.6	3.2	7.2
学歴計	17,451.9	34.3	27.2	8,842.2	38.2	29.4	8,609.7	30.3	24.9	

②35～44 歳

単位:%、太字は実数(千人)

	男女計			男性			女性			
	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	
中学卒	正規の職員・従業員	292.5	22.4	10.1	252.6	21.7	9.4	39.9	26.2	14.8
	パート・アルバイト	145.1	11.9	8.2	37.7	10.9	11.3	107.5	12.2	7.1
	契約社員・嘱託	29.7	21.1	8.8	19.8	17.0	3.1	9.9	29.2	20.2
	その有業	159.5	13.8	18.6	123.8	15.1	19.2	35.7	9.5	16.7
	求職者	41.2	4.0	10.0	23.3	2.9	10.4	17.9	5.4	9.6
	非求職無業者	87.9	1.4	3.9	55.5	2.1	3.8	32.4	0.1	4.0
	その他無業	84.4	0.7	2.1	15.4	2.5	4.6	68.9	0.2	1.5
中学卒計	840.4	13.6	9.9	528.2	15.8	10.9	312.2	9.9	8.2	
高校卒	正規の職員・従業員	2,806.6	30.0	15.4	2,158.9	31.3	15.7	647.7	25.6	14.6
	パート・アルバイト	1,040.0	10.8	8.0	121.2	10.7	8.4	918.8	10.8	7.9
	契約社員・嘱託	220.7	21.4	14.1	103.1	19.4	14.9	117.7	23.1	13.5
	その有業	669.9	14.5	19.6	439.1	15.6	21.7	230.8	12.3	15.5
	求職者	227.6	6.1	18.4	78.0	5.7	18.2	149.6	6.2	18.5
	非求職無業者	182.6	1.6	7.4	121.4	1.5	6.5	61.1	1.7	9.1
	その他無業	480.6	1.2	4.1	31.9	2.7	10.4	448.7	1.1	3.7
高校卒計	5,628.0	19.9	13.4	3,053.6	25.7	15.9	2,574.4	13.1	10.4	
専門学校(1～2年未満)卒	正規の職員・従業員	504.4	33.1	20.0	349.2	31.6	18.2	155.2	36.4	24.1
	パート・アルバイト	213.6	14.9	12.3	18.7	11.8	7.2	195.0	15.2	12.8
	契約社員・嘱託	45.9	25.0	17.6	19.0	27.7	19.7	26.9	23.2	16.0
	その有業	154.4	15.6	25.2	88.7	14.8	24.9	65.7	16.5	25.6
	求職者	40.3	6.6	25.8	10.4	9.4	34.6	29.9	5.6	22.8
	非求職無業者	13.7	2.8	11.0	9.8	3.3	14.0	3.9	1.5	3.6
	その他無業	92.4	2.2	6.6	4.3	0.0	6.2	88.2	2.3	6.6
専門(1～2年)卒計	1,064.8	22.5	18.0	500.1	26.5	19.2	564.7	19.0	17.0	
専門学校(2～4年未満)卒	正規の職員・従業員	1,017.8	42.6	31.0	602.5	39.0	26.7	415.3	47.8	37.3
	パート・アルバイト	322.8	20.4	19.7	26.9	17.5	22.8	295.9	20.7	19.5
	契約社員・嘱託	72.0	26.1	23.9	29.8	15.6	18.0	42.2	33.4	28.0
	その有業	221.7	19.0	31.1	123.6	20.2	31.7	98.1	17.5	30.4
	求職者	66.7	8.5	21.9	17.6	10.2	31.8	49.1	7.9	18.4
	非求職無業者	23.8	3.2	10.9	15.5	2.1	8.9	8.3	5.1	14.7
	その他無業	163.6	2.6	6.1	7.1	3.8	18.0	156.5	2.6	5.5
専門(2～4年)卒計	1,888.4	30.2	26.1	823.0	33.0	26.7	1,065.4	28.1	25.6	
短大・高専卒	正規の職員・従業員	779.8	38.6	25.8	234.1	37.8	24.6	545.7	39.0	26.3
	パート・アルバイト	535.0	15.2	14.0	8.8	14.4	27.5	526.2	15.2	13.8
	契約社員・嘱託	109.6	29.7	21.9	10.7	22.4	17.1	98.9	30.5	22.4
	その有業	194.5	18.7	28.7	42.6	24.7	39.3	151.9	17.0	25.8
	求職者	109.7	6.3	23.9	7.2	7.8	54.4	102.5	6.2	21.8
	非求職無業者	14.8	2.2	14.2	4.2	0.0	8.8	10.6	3.1	16.3
	その他無業	354.1	1.5	5.3	2.8	0.0	2.0	351.4	1.5	5.3
短大・高専卒計	2,097.5	22.1	19.2	310.4	33.2	26.7	1,787.1	20.2	17.9	
大学卒	正規の職員・従業員	3,190.3	42.5	33.7	2,376.9	42.1	32.7	813.4	43.7	36.8
	パート・アルバイト	407.9	18.3	23.4	51.1	17.6	23.3	356.8	18.4	23.4
	契約社員・嘱託	162.6	30.7	30.4	65.5	26.3	30.2	97.2	33.7	30.6
	その有業	487.6	21.2	38.9	302.4	23.5	41.5	185.2	17.6	34.6
	求職者	131.1	7.4	34.7	41.3	8.7	41.9	89.8	6.8	31.4
	非求職無業者	56.7	1.0	17.2	45.7	0.8	15.8	11.0	1.9	23.2
	その他無業	402.2	2.8	11.5	19.8	2.8	23.1	382.4	2.8	10.9
大学卒計	4,838.4	33.2	31.2	2,902.7	38.0	33.2	1,935.7	26.0	28.4	
大学院卒	正規の職員・従業員	552.8	51.8	50.9	445.9	51.3	48.2	106.8	54.1	61.8
	パート・アルバイト	19.5	20.6	34.1	4.7	11.1	34.8	14.8	23.6	33.9
	契約社員・嘱託	25.2	35.3	51.1	12.3	32.9	44.0	12.9	37.5	57.9
	その有業	48.1	31.4	60.4	32.5	33.4	61.2	15.5	27.4	58.7
	求職者	13.0	10.0	57.8	4.8	7.8	56.5	8.2	11.3	58.6
	非求職無業者	5.6	0.0	20.5	4.7	0.0	17.0	0.9	0.0	38.3
	その他無業	22.5	5.0	19.1	1.2	5.4	10.4	21.3	5.0	19.6
大学院卒計	686.7	46.2	49.9	506.1	48.3	48.6	180.6	40.1	53.7	
合計	正規の職員・従業員	9,222.0	37.6	26.5	6,477.1	37.2	25.4	2,744.9	38.7	29.3
	パート・アルバイト	2,720.3	14.4	13.4	273.3	13.0	14.1	2,446.9	14.5	13.3
	契約社員・嘱託	673.4	26.2	21.8	262.6	22.0	20.0	410.8	28.8	22.9
	その有業	1,971.9	17.4	27.7	1,175.2	18.6	29.3	796.7	15.5	25.3
	求職者	636.2	6.6	23.7	185.3	6.8	27.1	450.9	6.5	22.3
	非求職無業者	388.7	1.6	8.7	258.7	1.6	8.2	130.0	1.6	9.9
	その他無業	1,640.8	1.9	6.6	103.1	2.4	11.4	1,537.7	1.9	6.3
学歴計	17,253.3	25.8	22.0	8,735.4	31.3	24.7	8,517.9	20.2	19.2	

さて、勤務先による訓練の実施状況は、その勤務先の諸属性によって異なるだろう。図表4-5では、有業者について、勤務先の産業や規模、就いている職種、加えて、勤務先企業特性に影響すると思われる地域別に、訓練の実施状況に差があるかをみた。なお、有業者のうち、正社員とパート・アルバイトのみを別掲し、雇用形態による差についても併せて検討する。

図表4-5 現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況と就業形態（MA、在学中を除く、有業者）

①15～34歳

単位：％、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	14,923.1	39.2	28.9	10,679.9	46.6	31.8	2,201.2	16.2	16.5
現職産業									
農林漁業・鉱業	191.3	21.1	21.4	90.9	31.0	22.5	27.6	10.9	15.4
建設業	881.4	35.0	23.6	694.6	40.0	24.3	52.4	10.7	10.2
製造業	2,585.3	35.0	19.4	2,062.7	39.8	21.4	174.9	7.6	7.4
情報通信業	759.4	39.7	41.5	615.9	45.1	43.7	31.9	14.3	29.9
運輸・郵便業	641.2	33.7	20.1	461.8	41.1	21.8	80.1	7.2	11.5
卸売・小売業	2,218.9	31.0	21.2	1,363.0	39.6	24.0	645.8	14.4	14.2
金融・保険・不動産業	681.7	53.5	39.5	589.7	58.7	41.9	42.3	12.7	17.9
学術研究・専門サービス業	551.8	40.8	45.6	408.8	47.4	46.0	42.6	21.4	29.0
宿泊・飲食サービス業	692.8	21.2	18.8	275.1	31.0	23.1	346.1	13.9	14.5
生活サービス・娯楽業	584.0	36.0	30.8	304.4	43.1	32.3	177.4	25.0	21.3
教育・学習支援業	733.1	58.8	47.1	506.2	65.6	47.3	58.6	29.8	33.7
医療・福祉	2,203.0	52.6	39.2	1,754.8	57.4	41.8	277.0	26.3	24.3
複合サービス業・サービス業(その他)	923.6	34.6	23.2	573.0	44.0	26.3	129.8	16.0	16.1
公務・公益業	777.0	54.9	41.1	723.7	57.4	41.7	13.7	14.4	22.1
分類不能の産業	498.7	21.4	15.3	255.3	30.2	18.3	101.1	11.0	10.6
現職規模									
1～4人	894.9	19.0	29.0	290.5	25.9	26.6	114.9	16.4	18.7
5～9人	839.6	23.0	21.5	527.5	26.7	24.0	217.5	12.3	14.4
10～29人	1,691.3	28.7	22.2	1,118.2	34.8	24.7	403.4	13.8	15.0
30～99人	2,091.6	34.0	24.4	1,541.9	38.5	25.7	333.0	17.5	18.5
100～299人	2,036.2	38.3	26.0	1,567.4	43.2	27.6	243.7	16.0	15.8
300～999人	2,086.9	44.1	30.1	1,629.9	49.8	32.7	241.8	17.8	16.2
1000人以上	3,656.3	47.6	32.5	2,744.1	55.9	36.8	517.8	18.5	17.3
官公庁など	1,316.7	59.7	45.6	1,124.3	63.0	46.4	42.2	25.3	24.7
不詳	309.7	19.0	14.0	136.2	31.9	17.7	87.0	8.7	11.3
現職職業									
専門的・技術的職業従事者	3,250.5	56.4	47.9	2,679.3	60.6	49.0	174.2	29.4	30.1
事務従事者	3,132.5	37.7	29.8	2,384.1	43.3	31.6	301.6	13.5	18.7
販売従事者	1,961.4	36.6	24.7	1,308.2	45.5	28.8	498.4	15.3	13.6
サービス職業従事者	1,759.9	33.1	24.7	962.3	42.8	27.2	610.2	19.1	18.7
保安職業従事者	315.2	60.9	42.9	298.0	63.0	44.4	11.5	22.3	19.8
農林漁業従事者	181.8	21.0	22.4	88.5	30.2	23.9	22.8	10.1	15.9
生産工程従事者	2,264.3	33.1	16.8	1,707.0	38.2	17.8	199.0	11.7	10.4
運輸・機械運転従事者	300.2	35.5	19.7	261.9	38.8	20.6	11.5	14.2	13.5
建設・採掘・運搬・清掃	1,285.1	26.5	16.4	750.6	35.8	18.0	275.2	11.0	11.8
管理的職業・分類不能の職業	472.2	22.1	17.0	240.0	31.1	19.0	96.7	11.6	11.3
地域									
北海道・東北	1,522.8	36.5	24.2	1,069.6	43.4	27.0	229.6	16.8	12.9
関東	5,550.9	40.9	33.4	4,018.0	48.4	36.5	783.2	17.0	19.5
北陸・東海	2,737.0	38.6	25.1	2,009.5	45.5	27.4	379.5	14.6	14.0
近畿	2,317.5	38.9	29.1	1,623.0	46.9	32.7	372.5	16.4	15.9
中国・四国	1,197.0	39.6	26.5	865.8	46.7	28.7	179.6	16.7	15.8
九州・沖縄	1,598.0	36.7	26.0	1,094.0	44.4	28.4	256.8	14.7	15.2

注：背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線5%ポイント以上の増加を示す。

②35～44 歳

単位：％、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	14,587.6	30.0	24.0	9,222.0	37.6	26.5	2,720.3	14.4	13.4
現職産業									
農林漁業・鉱業	231.9	14.7	18.9	79.6	23.1	17.5	36.7	6.1	8.4
建設業	1,152.7	26.8	20.6	727.2	32.6	21.0	68.5	5.2	8.2
製造業	2,555.5	27.4	17.2	1,934.6	32.7	19.1	281.6	5.2	4.5
情報通信業	652.0	33.1	39.9	496.7	38.5	42.9	23.8	9.0	16.3
運輸・郵便業	781.7	21.9	12.1	567.9	26.2	12.3	104.5	7.4	10.4
卸売・小売業	2,181.9	24.1	17.6	1,188.3	32.2	20.2	688.6	12.5	10.5
金融・保険・不動産業	582.0	40.2	33.0	419.3	47.9	37.1	70.7	16.2	17.6
学術研究・専門サービス業	599.4	29.5	36.9	368.6	38.7	37.1	55.3	12.7	20.9
宿泊・飲食サービス業	683.2	15.7	14.9	219.6	24.5	16.9	339.2	9.8	9.3
生活サービス・娯楽業	448.5	24.8	25.7	184.5	33.8	24.8	129.9	16.1	16.3
教育、学習支援業	637.9	48.0	44.8	391.2	59.6	46.8	99.1	25.8	29.8
医療・福祉	1,920.3	43.8	35.2	1,208.7	52.1	40.2	523.6	27.6	23.2
複合サービス業・サービス業(その他)	997.8	28.7	20.2	596.1	36.5	22.6	161.1	12.2	10.1
公務、公益業	687.1	41.2	28.4	611.8	43.5	29.2	34.7	16.5	14.2
分類不能の産業	475.6	16.0	11.7	228.0	23.0	13.7	102.9	6.5	6.6
現職規模									
1～4人	1,593.5	14.0	26.0	361.8	16.0	20.4	164.1	9.7	14.1
5～9人	1,009.1	18.4	18.7	528.1	20.3	17.3	274.7	11.0	12.7
10～29人	1,757.0	21.2	19.1	1,046.3	23.9	19.4	488.1	12.6	13.6
30～99人	2,001.5	26.3	19.7	1,353.3	31.1	21.0	432.0	14.2	13.9
100～299人	1,837.2	31.6	22.3	1,316.8	37.2	24.9	331.2	16.2	13.3
300～999人	1,783.7	37.0	25.1	1,297.7	44.0	28.5	299.8	15.9	13.1
1000人以上	3,132.7	38.9	27.4	2,232.2	46.8	32.1	542.5	16.6	12.7
官公庁など	1,183.4	48.4	35.6	966.7	52.1	37.4	102.7	23.9	20.5
不詳	289.4	13.8	12.9	119.2	21.4	17.0	85.2	7.5	7.6
現職職業									
専門的・技術的職業従事者	2,796.3	46.4	44.3	2,019.1	52.8	45.3	314.9	32.3	31.6
事務従事者	3,428.7	29.0	23.6	2,323.9	35.6	26.3	571.1	11.7	14.0
販売従事者	1,761.1	29.5	21.2	1,103.9	36.8	24.7	438.1	14.5	10.8
サービス職業従事者	1,522.5	26.5	21.1	627.1	37.9	24.7	633.0	16.9	14.2
保安職業従事者	254.9	42.7	28.9	234.6	43.8	30.4	11.5	27.6	8.1
農林漁業従事者	211.8	13.5	20.5	72.7	20.5	20.4	29.8	6.1	9.1
生産工程従事者	2,119.6	24.3	13.6	1,456.2	30.3	14.5	297.0	7.3	5.4
運輸・機械運転従事者	442.7	22.4	10.9	388.5	24.0	10.0	12.8	3.3	20.9
建設・採掘・運搬・清掃	1,469.6	20.1	13.6	750.6	28.3	15.8	315.2	6.1	6.4
管理的職業・分類不能の職業	580.3	20.6	18.8	245.3	27.8	16.3	96.9	6.6	5.9
地域									
北海道・東北	1,520.8	30.3	21.4	974.9	37.4	23.8	273.6	14.0	11.5
関東	5,298.9	30.2	27.2	3,387.8	38.1	30.5	930.3	13.2	13.4
北陸・東海	2,689.1	29.3	20.9	1,712.9	36.8	22.9	533.4	14.3	12.9
近畿	2,278.2	30.1	24.6	1,384.8	37.5	26.3	458.7	16.3	16.1
中国・四国	1,229.1	31.6	22.2	794.3	38.5	23.9	227.6	16.3	13.8
九州・沖縄	1,571.4	29.2	22.0	967.2	36.9	24.4	296.8	14.3	11.7

まず、15～34歳層について、勤務先訓練の受講率を有業者計でみると、産業別には、教育・学習支援、公務・公益、金融・保険・不動産、医療・福祉で高い。企業規模については、官公庁や大規模企業で勤務先訓練の実施率が高く、職業では保安職と専門的・技術的職業とで高い³。こうした勤務先の属性による違いは正社員で大きい。パート・アルバイトでは実施率そのものが10～20数%と低く、勤務先属性による違いも小さい。勤務先の諸属性より雇用形

³ より具体的にイメージするために、巻末の付表4-3～4-5には就業形態別に、15～44歳を対象に、職業小分類レベルで、勤務先訓練を受けた者が多い職業、自己啓発実施者の多い職業、公費助成付きの自己啓発が多い職業、職業訓練・自己啓発のいずれの実施も少ない職業について、上位25程度の職種名を示した。また、付表4-6は産業についても同様に小分類レベルで、上位25程度の産業名を示した。

態の影響の方が大きいと思われる。これらの傾向は 2007 年、2012 年にもみられたもので、変わっていない。

自己啓発の実施率が高い産業は教育、学習支援業や学術研究・専門サービス業であり、規模別では、官公庁、大企業勤務者で高いが 4 人以下規模でも高い。職業では専門的・技術的職業と保安職で高い。勤務先訓練受講率が高いほど自己啓発実施率も高い傾向がある。ただし、その属性間の差異の幅は勤務先訓練より小さい。パート・アルバイトについては、やはり実施率そのものが正社員より低い。正社員は 2012 年より自己啓発実施率が全般的に高まっているのだが、逆にパート・アルバイトは実施率が下がる傾向にあって、差が広がっている。自己啓発についても勤務先の諸属性より雇用形態の方が影響が大きい。

次に 35～44 歳層についてみる。勤務先訓練の受講率は産業別には、教育・学習支援、医療・福祉、公務・公益、金融・保険・不動産で高い。企業規模は、官公庁や大規模企業での実施率が高く、職業では専門的・技術的職業と保安職とで高い。これらの特徴は 34 歳までと変わらない。ただ、全体に水準がやや低い。正社員とパート・アルバイトについても、いずれも受講の水準は 34 歳までより低いが、両者の間の差異は 34 歳までとほぼ同じようにある。

自己啓発についてはどうか。自己啓発の実施率が高い産業はやはり教育・学習支援業や情報通信業、学術研究・専門サービス業であり、また官公庁、大企業勤務者で高いが 4 人以下企業でも高い。職業では専門的・技術的職業と保安職で高い。勤務先訓練受講率が高いほど自己啓発実施率も高い傾向があって、34 歳以下での勤務先の特徴とほぼ同じである。勤務先の属性と能力開発行動との関係の特徴は、44 歳以下なら、年齢によってはほとんど変わらない。違いは、全体に水準が低いことである。したがって、35～44 歳層のパート・アルバイトはどのような産業、規模、職業に就いていたとしても、能力開発行動を最もしていない層ということになる。

なお、地域ブロック別については、いずれの年齢層でも、また勤務先による訓練も自己啓発も、雇用形態に関わらず、ほとんど差はない。

次に、この勤務先の特徴と能力開発の関係について、学歴別の違いについてもみておく。ただし年齢差はほとんどないので、ここでは 15～34 歳層の図表のみを掲載する(図表 4-6)。産業別、規模別、職業別、地域ブロック別のどの項目をとっても、学歴水準が高くなるほど勤務先訓練・自己啓発とも実施率が高い傾向がみられる。これは、どの程度長年に(あるいは高度の)教育を受けたかが、就業後の勤務先訓練の受講にも、また自己啓発の実施にも影響していることを示唆する。自己啓発については、基本的には個人の主体的な行動であり、これに長期の教育を受けたことが影響を与えることは十分考えられるところである。勤務先の訓練受講については、同じ産業、同じ職業であっても、実際の配属は学歴によって異なるところがあり、そのため企業が主導で行う訓練の受講機会が異なっていると考えられる。

図表4-6 現職の業種・規模・職種別能力開発実施状況と学歴（MA、15～34歳、在学中を除く、有業者）

単位：％、太字は実数(千人)

	中学卒			高校卒			専門学校(1～2年未満)卒			専門学校(2～4年未満)卒			短大・高専卒			大学卒			大学院卒		
	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発
	604.8	17.5	11.9	4511.6	28.6	15.9	778.4	33.6	23.5	1637.3	41.5	33.1	1046.1	40.1	25.0	5556.6	48.2	38.7	647.8	58.9	57.3
農林漁業・鉱業	23.5	18.2	17.0	91.5	16.8	14.5	11.9	18.7	21.8	15.5	25.8	25.2	14.3	22.0	25.7	29.8	31.3	37.6	3.0	65.2	73.8
建設業	135.4	20.8	15.5	366.7	32.6	17.8	38.3	30.1	17.7	55.0	32.3	23.2	32.5	25.7	23.5	216.1	48.8	35.9	25.0	65.3	58.3
製造業	99.3	20.3	8.2	1263.4	30.4	11.1	89.7	25.0	13.3	154.1	28.4	17.0	134.5	34.1	20.7	631.9	41.3	29.6	189.6	64.7	52.5
情報通信業	4.2	21.7	24.5	73.2	24.8	30.1	21.8	36.5	40.2	96.7	28.1	35.8	31.2	26.3	27.7	442.4	43.2	42.0	86.5	54.7	61.8
運輸・郵便業	41.0	16.4	8.3	278.9	27.3	12.0	30.8	34.4	19.2	58.1	32.8	22.9	31.0	34.4	22.3	182.1	45.8	32.4	11.4	59.7	49.1
卸売・小売業	89.1	12.7	10.5	740.5	22.0	12.8	147.4	29.4	18.1	219.2	34.1	24.0	145.3	29.6	20.4	823.2	40.6	29.0	33.2	40.3	41.7
金融・保険・不動産業	10.5	18.3	9.7	100.1	37.4	25.3	19.0	38.5	21.6	21.3	38.9	32.0	35.1	43.0	24.7	477.1	59.2	44.8	14.2	67.3	60.9
現職産業	6.5	11.1	23.0	84.2	34.4	33.4	25.6	34.3	32.1	56.3	33.0	42.0	23.7	30.8	40.6	263.8	42.1	48.0	88.8	54.6	58.0
宿泊・飲食サービス業	57.1	7.8	9.8	299.9	16.8	13.9	61.7	23.5	20.6	77.7	25.9	27.3	59.3	30.2	19.8	127.9	29.3	28.1	1.1	9.7	55.6
生活サービス・娯楽業	32.5	16.5	11.7	173.9	25.4	17.8	87.9	37.6	36.7	124.7	48.2	42.7	24.9	40.4	22.9	129.5	41.5	38.4	4.3	52.4	77.7
教育・学習支援業	2.6	23.7	35.2	40.8	41.0	36.6	9.9	48.8	51.3	25.5	48.6	34.6	81.4	58.9	34.3	497.6	62.1	49.2	74.1	52.3	57.1
医療・福祉	27.9	31.9	21.0	339.6	36.7	23.5	125.6	44.8	25.0	550.0	55.4	43.0	326.2	51.3	28.5	792.4	59.3	49.6	30.2	68.7	72.7
複合サービス業・サービス業(その他)	42.9	21.7	11.2	314.5	29.5	15.1	48.7	32.1	22.6	82.6	31.4	25.2	54.7	34.8	19.7	356.0	41.3	30.5	17.0	54.0	62.5
公務・公益業	0.9	-	-	179.4	52.0	37.4	32.3	57.3	36.4	52.2	60.0	34.5	21.4	47.1	29.5	434.2	53.8	41.1	55.6	69.9	67.0
分類不能の産業	31.5	7.5	4.7	164.8	15.8	7.5	27.9	16.9	13.7	48.3	22.9	19.0	30.7	19.0	11.6	152.7	31.6	25.9	13.8	38.9	39.9
現職規模	111.1	14.0	17.3	340.0	15.1	19.7	69.4	24.6	36.9	110.8	29.1	43.8	45.9	14.0	21.6	185.9	22.1	40.7	17.3	24.3	61.0
1～4人	84.0	16.7	11.8	304.4	18.0	13.6	71.6	24.5	20.0	120.5	27.7	27.8	57.9	24.1	22.1	175.5	30.0	33.1	13.9	39.0	56.9
5～9人	120.7	15.1	9.2	625.7	21.3	13.8	122.7	31.8	21.4	215.2	33.0	27.9	168.6	41.1	24.0	399.3	35.6	34.3	22.7	45.4	55.5
10～29人	90.9	18.5	9.9	713.2	25.4	14.6	129.0	33.1	21.4	240.3	37.2	28.7	201.0	44.0	23.1	644.1	40.7	34.7	50.6	46.6	56.1
30～99人	51.9	21.2	10.8	654.3	30.2	14.0	97.8	33.5	20.4	256.7	44.8	31.9	140.9	38.2	23.5	754.5	44.2	34.6	64.9	51.1	54.6
100～299人	42.6	20.9	11.7	565.2	33.6	14.9	102.7	39.4	23.3	274.5	49.6	39.8	136.3	38.0	23.6	863.4	50.5	38.1	90.3	59.4	48.8
300～999人	80.3	22.6	14.1	1018.0	37.1	16.7	127.3	36.8	22.3	293.3	45.0	31.5	210.8	44.6	28.6	1611.8	54.2	40.1	294.7	65.0	59.4
1000人以上	1.2	38.0	16.5	177.1	50.5	35.9	38.9	56.2	37.2	100.9	61.9	41.5	68.1	55.8	36.6	840.4	61.1	47.4	88.0	66.5	63.4
官公庁など	22.3	11.1	3.5	113.8	13.8	8.4	19.1	18.4	14.1	25.1	31.8	20.6	16.6	22.7	10.4	81.7	28.1	26.5	5.5	25.6	22.3
現職職種	11.6	20.1	32.5	180.6	42.4	38.1	85.5	49.8	37.7	542.5	53.8	47.3	365.3	56.0	33.3	1671.7	58.4	50.3	379.5	61.4	60.1
専門的・技術的職業	36.9	16.6	13.7	670.8	26.4	18.1	128.2	29.6	19.4	238.1	29.5	24.8	236.3	26.4	17.9	1674.4	44.9	36.0	135.1	54.7	54.6
事務従事者	68.3	14.8	11.8	565.2	23.9	14.4	98.6	32.9	20.2	149.1	32.2	22.9	99.6	31.8	19.8	937.3	47.5	32.7	28.5	42.1	41.4
販売従事者	102.5	15.3	12.2	651.5	26.5	17.5	206.7	34.7	27.4	300.8	42.7	33.2	137.5	37.5	23.1	340.6	39.9	33.9	3.9	56.0	73.5
サービス職業従事者	3.3	31.3	3.8	120.1	56.9	40.1	18.2	57.7	40.3	30.0	76.4	38.9	4.1	64.8	34.7	136.1	62.7	48.1	2.6	36.9	38.5
保安職業従事者	21.6	17.8	16.8	85.9	18.0	15.9	12.2	18.4	26.3	17.2	28.0	26.2	12.1	22.6	29.4	28.2	28.6	38.7	2.4	38.3	46.9
農林漁業従事者	126.4	21.5	11.8	1258.5	31.3	11.3	123.1	31.2	17.8	203.0	35.6	21.4	107.4	39.6	25.0	354.6	37.0	26.7	62.5	62.6	56.8
生産工程従事者	27.8	18.5	8.7	166.0	30.6	15.7	10.2	36.9	15.5	20.9	38.4	24.9	12.4	49.0	14.9	50.6	47.3	30.8	8.0	92.9	69.8
運輸・機械運転従事	174.2	17.8	11.2	659.6	26.6	13.5	68.7	24.1	16.1	87.8	23.3	18.4	44.1	22.3	21.4	219.7	34.9	26.3	13.9	56.2	41.9
建設・採掘・運搬・清	32.2	10.3	6.2	153.4	16.9	8.8	25.9	19.7	16.2	47.9	25.3	22.4	27.2	21.2	12.1	143.4	30.5	27.3	11.4	39.2	48.6
管理的職業・分類不能の職業	63.1	16.6	9.1	628.5	29.6	15.1	100.6	31.0	17.9	202.1	40.9	31.9	104.7	44.7	26.6	390.7	47.1	36.7	23.4	52.6	51.4
地北海道・東北	175.4	17.5	11.0	1282.9	27.7	18.3	274.6	35.6	27.1	604.8	41.5	34.3	313.7	39.4	26.1	2495.3	48.2	41.3	340.2	57.3	57.6
城関東	119.7	17.8	12.7	956.5	29.5	13.3	127.9	31.6	19.5	279.7	40.9	29.0	221.4	40.9	25.6	904.3	48.4	35.2	108.3	59.1	55.9
ブ北陸・東海	91.6	17.3	12.4	632.3	27.4	15.3	107.3	33.4	29.9	237.4	42.3	37.5	182.7	37.3	21.9	938.6	47.1	36.2	102.9	62.1	60.4
口近畿	60.4	17.0	12.2	425.5	30.2	16.2	65.7	33.1	17.5	126.3	45.0	31.3	95.1	41.0	23.7	379.2	51.1	38.6	34.1	61.5	56.0
ツ中国・四国	94.6	18.1	14.0	585.9	28.1	16.2	102.4	34.0	21.5	187.0	39.8	32.1	128.4	40.1	25.4	448.5	48.2	38.0	38.9	65.7	54.4
ク九州・沖縄																					

4.2 労働時間、収入、勤続期間と職業能力開発

この項では、有業者について、就業時間や収入といった労働条件、また、現職従業期間に応じて能力開発の実施状況に違いがあるかを検討する。雇用形態によってその影響が異なることが考えられるので、雇用形態別にも検討する(図表4-7)。

まず、①15～34歳をみる。勤務先訓練の受講率であるが、週間就業時間⁴が34時間以下では低く、49時間以上では高い。また、個人収入については年間400万円台以上では受講率はほぼ50%を超え、1,000万円以上では(対象数は少ないが)特に高い。

⁴ 週間就業時間は、年間200日以上就業しているか、または、「だいたい規則的」な就業をしている場合のみに問われる質問であるため、不規則な短期の就業者は含まれない。また、ふだん残業をしている場合は残業時間を含んでいる。

図表4-7 現職の労働時間、収入、従業期間別能力開発実施状況と就業形態（MA、在学中を除く、有業者）

①15～34歳

単位：％、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	14,923.1	39.2	28.9	10,679.9	46.6	31.8	2,201.2	16.2	16.5
週間就業時間									
15時間未満	678.9	35.8	32.5	417.6	45.7	38.7	166.5	16.0	16.8
15～19時間	275.9	24.7	23.7	72.7	48.5	38.5	173.0	15.9	16.2
20～21時間	240.3	16.1	16.2	37.3	31.1	28.5	171.1	13.3	13.5
22～29時間	501.3	21.0	21.6	77.6	41.6	32.1	332.3	15.3	16.9
30～34時間	551.3	25.2	21.1	188.9	35.9	24.0	242.9	17.6	16.9
35～42時間	4,239.7	39.3	27.7	3,062.7	45.5	30.3	495.3	17.7	16.6
43～45時間	2,159.5	44.1	30.5	1,831.4	47.5	31.4	104.4	17.6	21.2
46～48時間	1,615.0	43.6	29.8	1,386.2	46.9	30.8	67.7	20.0	13.6
49～59時間	2,363.8	46.1	32.9	2,069.5	48.9	34.1	66.5	19.5	13.9
60～64時間	752.6	45.3	34.6	664.4	48.1	34.7	14.5	15.7	8.2
65～74時間	395.2	46.0	32.8	343.7	48.7	32.5	11.1	16.6	18.7
75時間以上	269.5	47.8	39.1	218.3	51.9	38.2	7.4	16.0	17.4
不詳	72.6	32.4	18.0	49.8	39.2	20.8	11.9	20.4	11.9
合計	14,923.1	39.2	28.9	10,679.9	46.6	31.8	2,201.2	16.2	16.5
個人年収									
収入なし、50万円未満	482.5	13.9	20.7	42.6	18.3	21.4	190.3	12.1	17.3
50～99万円	784.1	14.6	16.9	51.7	23.8	22.6	623.4	13.9	14.4
100～149万円	1,204.9	20.1	18.3	254.7	30.4	20.1	708.6	16.5	16.5
150～199万円	1,426.5	29.5	21.9	718.5	36.6	22.0	367.3	19.3	18.9
200～249万円	2,492.9	36.3	24.3	1,875.7	39.4	24.7	191.2	20.2	16.8
250～299万円	2,011.1	42.0	28.4	1,734.6	43.9	28.5	55.2	23.5	20.0
300～399万円	3,132.0	46.9	32.3	2,890.2	48.3	32.3	23.1	15.7	23.8
400～499万円	1,769.3	53.4	38.6	1,684.4	54.4	38.7	3.3	38.0	38.0
500～599万円	805.8	56.5	42.0	768.1	57.7	42.2	0.7	-	-
600～699万円	330.3	55.4	48.0	308.0	57.4	47.3	0.9	-	-
700～799万円	139.9	61.6	55.6	122.8	64.8	56.1	0.1	-	-
800～899万円	50.9	54.2	45.7	47.8	55.9	46.8	0.0	-	-
900～999万円	34.5	49.5	57.9	28.8	55.2	61.5	0.4	-	-
1000～1249万円	43.6	60.9	62.7	34.2	66.7	64.8	0.5	-	-
1250～1499万円	12.0	70.5	75.6	11.3	71.8	75.3	0.0	-	-
1500万円以上	9.8	56.7	59.7	6.6	71.3	66.2	0.0	-	-
不詳	193.2	15.0	7.8	99.8	22.2	9.9	36.2	5.5	5.5
現職従業期間									
1年未満	2,851.5	35.5	31.0	1,650.6	46.0	35.3	652.1	16.6	20.2
1年	2,075.3	41.3	29.9	1,349.8	51.1	34.0	393.0	17.6	18.1
2年	1,762.6	39.3	28.3	1,226.0	47.0	32.0	290.0	16.8	13.8
3-4年	2,574.4	40.2	29.5	1,869.6	47.8	33.2	365.4	14.7	13.5
5-6年	1,731.6	40.5	28.1	1,372.9	46.0	30.6	178.6	16.5	13.5
7-9年	1,922.3	42.6	30.4	1,628.3	46.6	32.3	132.5	16.1	13.7
10-14年	1,536.0	40.1	25.8	1,309.1	43.7	26.4	95.0	15.1	13.2
15-19年	145.5	34.3	21.1	115.3	40.3	21.4	9.8	11.4	5.9
20-29年	0.1	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
無回答	289.9	19.9	13.6	157.1	29.2	15.5	55.3	9.4	8.7

注：週労働時間は年間200日以上、または規則的従業者のみの設問である。

②35～44 歳

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト			
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	
合計	14,587.6	30.0	24.0	9,222.0	37.6	26.5	2,720.3	14.4	13.4	
週間就業時間	15時間未満	709.2	22.7	23.3	268.8	36.4	29.6	304.7	12.1	15.4
	15～19時間	478.8	15.8	17.5	55.3	30.6	30.2	367.8	13.2	14.4
	20～21時間	368.7	15.4	13.5	27.9	23.5	18.4	285.5	13.1	10.8
	22～29時間	696.2	16.5	15.5	69.7	28.5	23.2	517.8	14.9	12.6
	30～34時間	620.4	23.2	21.4	198.2	32.0	23.3	267.7	17.3	15.4
	35～42時間	3,847.8	31.5	24.0	2,673.7	36.8	25.6	443.4	17.2	13.9
	43～45時間	1,773.2	36.4	27.8	1,467.5	39.7	28.7	66.0	15.3	12.2
	46～48時間	1,495.9	34.4	25.4	1,200.4	38.0	25.5	43.6	17.7	12.2
	49～59時間	2,232.8	36.5	27.4	1,862.1	39.7	27.7	50.5	15.4	13.1
	60～64時間	778.6	35.7	27.7	612.2	39.6	27.1	17.0	9.2	10.7
	65～74時間	410.8	33.0	27.1	329.7	36.4	25.3	5.3	30.3	26.6
	75時間以上 不詳	295.2 63.3	32.2 23.0	31.9 14.3	218.4 33.6	37.5 27.3	31.5 13.5	5.9 13.9	8.9 20.5	14.0 14.3
個人年収	収入なし、50万円未満	651.1	11.4	20.0	29.7	17.0	21.3	259.7	9.1	12.6
	50～99万円	1,298.1	12.5	14.8	54.5	17.2	20.6	1,061.0	12.0	11.9
	100～149万円	1,212.2	16.2	14.7	137.0	18.8	14.9	804.9	15.1	12.3
	150～199万円	817.0	18.9	16.3	263.1	19.7	13.5	279.5	17.7	14.5
	200～249万円	1,291.8	22.7	18.0	720.9	24.5	16.0	183.5	23.0	18.7
	250～299万円	1,040.8	26.9	20.6	757.8	28.5	18.9	55.6	24.1	29.4
	300～399万円	2,180.2	30.0	22.1	1,807.4	31.9	21.4	38.2	20.0	23.7
	400～499万円	1,972.8	37.3	26.6	1,794.4	38.7	25.8	4.8	37.8	38.9
	500～599万円	1,518.5	43.1	31.0	1,417.1	44.3	30.9	1.1	-	-
	600～699万円	969.4	46.3	33.5	897.0	47.9	33.7	1.7	-	-
	700～799万円	588.9	48.4	38.3	537.4	50.3	38.2	0.5	-	-
	800～899万円	321.0	49.2	40.3	286.3	52.0	40.5	0.6	-	-
	900～999万円	183.3	49.9	44.8	156.0	53.7	46.0	0.2	-	-
	1000～1249万円	219.5	50.4	46.9	176.1	54.5	47.0	1.2	-	-
	1250～1499万円	58.5	42.2	51.4	39.8	48.9	53.3	0.0	-	-
1500万円以上 不詳	74.7 189.6	44.0 11.2	54.7 6.8	41.2 106.3	50.4 15.0	55.8 5.8	0.0 27.9	- 5.1	- 6.8	
現職従業期間	1年未満	1,269.8	19.1	23.1	424.6	27.3	28.0	514.5	12.2	16.0
	1年	956.8	23.2	23.1	358.7	35.2	30.2	367.5	13.1	12.9
	2年	886.5	24.1	22.6	346.7	35.7	28.4	321.1	14.9	14.2
	3-4年	1,383.2	23.9	21.7	619.3	33.6	26.7	462.0	14.8	13.4
	5-6年	1,131.4	24.8	23.8	593.1	31.9	27.7	296.4	15.4	11.9
	7-9年	1,395.2	29.5	24.1	880.7	35.8	26.9	249.3	17.5	12.7
	10-14年	2,798.5	34.2	27.1	2,120.1	39.4	29.0	260.4	14.5	11.3
	15-19年	2,545.3	38.3	27.5	2,109.4	41.7	28.0	130.1	16.2	14.9
	20-29年	1,857.8	36.9	21.0	1,575.3	40.0	21.1	54.0	20.0	12.0
	30年以上 無回答	1.5 357.6	- 17.2	- 9.6	0.1 193.0	- 23.4	- 9.2	0.0 63.2	- 7.7	- 6.0

自己啓発と週間就業時間との関係は就業時間が週 15 時間未満では高いが、これを除くと 34 時間以下の者では低い。また、75 時間以上も高い。自己啓発と収入との関係はほぼ勤務先訓練と同様で、年収が高い人のほうが自己啓発を実施している傾向がある。

現職従業期間については、勤務先による訓練受講率は 1 年から 14 年まであまり変わらない。自己啓発は 10 年以上では低下しているように見えるが、若年層なので勤続の長い者は少なく、確かな傾向とは言えない。

これを雇用形態別に見る。まず、正社員では週就業時間が 20～34 時間で勤務先の訓練受講も自己啓発も少ないが、そもそもこれに該当するケースは少なく、何らかの事情で短時間勤務となっている人たちであるので、ここでは 35 時間以上に注目する。35 時間以上では、75 時間以上を除けば、45.5%から 48.9%の間におさまっており、長時間労働者で訓練受講者がやや多い傾向は見えるが、その差はわずかである。自己啓発も同様である。現職従業員期間については、大きな差ではないが、入職 1 年から 1 年未満がやや自己啓発実施者が多い。

パート・アルバイトの場合は、週 45 時間以下が大半で、その範囲では勤務先訓練受講者も自己啓発実施者の割合も差は小さい。正社員並みの労働時間である 43～45 時間の者で自己啓発実施者がやや多い。現職従業員期間は 1 年から 1 年未満で自己啓発者がやや多い所は、正社員と同じで、入社後の早い時期は新たな仕事のための訓練や自己啓発が活発になるのだと思われる。

②35～44 歳をみる。勤務先訓練の受講率は、週間就業時間が 34 時間以下では低いところは 34 歳以下と同様だが、43 時間以上はほぼ変わらず、65 時間以上になると下がっている。個人収入についてはやはり年間 400 万円台以上で高い傾向があるが、1,000 万円以上が特に高いわけではない。自己啓発と就業時間との関係は 15 時間未満が高い点は 34 歳以下と同様で、これを除くと 34 時間以下の者が低く、75 時間以上が高いところも変わらない。収入との関係については、ほぼ年収が高いほど自己啓発実施者が多いといえる。全体として 34 歳以下と変わらないのが、週労働時間 34 時間以下での能力開発行動が低調な点と、年収が高い人ほど自己啓発をする人が多い点であり、異なるのは高年収、長時間労働の人が、34 歳以下のように勤務先による訓練を受講することが多いとは言えない点である。

雇用形態別に見ると、正社員においては、週間就業時間が 34 時間以下を除けば勤務先訓練受講率はほとんど変わらない。長時間労働者に訓練受講者がやや多い傾向は見えるが、その差はわずかである。自己啓発も同様である。全体状況と同様に週間就業時間が短い場合に能力開発を実施していない傾向がみられる。

パート・アルバイトにおいては、週 30 時間以上の者でやや勤務先訓練の受講率が高いが、自己啓発では 15 時間未満と 49～59 時間でやや高いなど、全体にはっきりした傾向があるとはいえない。

年収について高年収の者ほど能力開発を実施した者が多いという関係は、正社員の年収 1,000 万円台まではほぼ確認できる。パート・アルバイトでは年収 300 万円台以上で高い傾向があるが、数が少ないことから全体としての傾向とはいえない。

現職従業員期間との関係では、全体に見られた傾向は正社員にはそのままあてはまる。パート・アルバイトでは、勤務先訓練の受講はあまり従業員期間と関わりなく、自己啓発については「1 年未満」でやや多いがこの差もわずかである。

こうしてみると、パート・アルバイトの能力開発の実施には、週間就業時間や年収、従業員期間はあまり関係がない。正社員では、特に年収の高い者を除けば、年収が高い人が勤務先

訓練の受講も自己啓発もしていることが多い。週間就業時間は34時間以下という特に短時間の場合は勤務先訓練も自己啓発も実施率が低い、それ以上の時間であれば70時間台まであまり差はない。また、勤続期間による差も大きくない。

4.3 就業継続・転職希望と職業能力開発

次に、有業者の就業継続・転職の希望、あるいは無業者の就業希望によって、能力開発の実施状況にどの程度の差があるかを検討する。

まず図表4-8の①15～34歳層についてみる。有業者計をみると、就業継続希望者（「この仕事を続けたい」者）には勤務先訓練の受講者が多く、追加就業希望者（「この仕事のほかに別の仕事もしたい」者）では自己啓発を実施した者が多く、就業休止希望者（「仕事をすっかりやめてしまいたい」者）でいずれも実施しなかった者が多い。転職希望者（「ほかの仕事に変わりたい」者）はいずれについても中間的な実施率である。

就業休止希望者以外には就業時間の増減についての希望を聞いているが、就業時間を「減らしたい」とする者が、勤務先による訓練も自己啓発も実施率が高い。これは2012年調査でも同じ傾向があった。

図表4-8 有業者の職業意識別能力開発実施状況と就業形態（MA、在学中を除く、有業者）

①15～34歳

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	14,923.1	39.2	28.9	10,679.9	46.6	31.8	2,201.2	16.2	16.5
就業意	10,698.4	42.2	29.2	8,092.3	48.8	32.0	1,272.9	17.0	13.9
識	1,376.1	34.0	32.0	819.5	42.3	35.5	313.3	18.1	21.9
希	2,336.3	32.4	28.5	1,450.9	40.8	31.5	522.2	14.0	20.3
計(就業休止希望以外)	367.1	25.4	20.7	247.2	30.9	22.8	68.9	14.0	14.8
間就	14,410.9	39.8	29.4	10,362.6	47.2	31.2	2,108.3	16.4	16.7
望時	9,490.1	39.4	27.5	6,838.7	46.7	30.6	1,334.5	16.1	14.6
望時	1,380.6	29.1	29.9	449.4	47.7	39.1	618.4	16.7	20.8
減らしたい	3,476.1	45.5	34.5	3,038.5	48.2	35.0	138.2	18.7	17.9
転職希望者計	2,336.3	32.4	28.5	1,450.9	40.8	31.5	522.2	14.0	20.3
一時的についた仕事だから	279.4	18.3	26.5	42.5	30.1	32.2	166.8	11.4	23.6
収入が少ない	692.3	28.7	25.1	413.2	36.5	27.9	158.2	15.0	17.2
事業不振や先行き不安	184.7	33.6	29.4	139.7	37.8	31.3	23.1	9.9	16.2
定年又は雇用契約の満了に備えて	21.2	21.4	30.6	0.9	53.8	10.3	2.6	9.1	17.9
時間的・肉体的に負担が大きい	535.5	38.8	27.7	436.0	42.8	29.9	53.6	15.5	14.5
知識や技能を生かしたい	170.5	46.3	51.5	108.7	56.0	54.2	35.4	23.6	47.0
余暇を増やしたい	84.3	37.7	24.9	70.5	43.6	27.8	7.5	2.7	8.1
家事の都合	52.4	28.2	23.2	35.4	37.1	28.6	9.9	8.3	13.8
その他	305.6	34.2	27.4	198.6	41.4	32.7	63.1	15.5	14.1

②35～44 歳

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	14,587.6	30.0	24.0	9,222.0	37.6	26.5	2,720.3	14.4	13.4
望 就									
意 業									
識 希									
望 希									
計(就業休止希望以外)	14,141.9	30.5	24.4	8,970.9	38.1	26.1	2,638.2	14.6	13.5
間 就									
希 業									
望 時									
減らしたい	3,272.4	36.0	29.1	2,675.5	39.4	29.2	147.1	16.9	14.7
転職希望者計	1,711.7	21.9	22.1	960.0	28.2	24.7	418.6	10.9	14.7
一時的についた仕事だから	116.1	12.2	18.6	15.3	24.6	26.7	59.6	9.2	15.5
収入が少ない	527.8	19.3	20.2	263.0	25.5	23.4	152.2	8.7	13.0
事業不振や先行き不安	176.2	21.7	22.5	126.0	24.4	23.1	18.6	12.8	15.4
定年又は雇用契約の満了に備えて	31.1	26.4	30.5	5.7	33.1	44.9	5.5	25.8	24.0
時間的・肉体的に負担が大きい	431.6	25.1	19.2	292.7	30.4	21.5	82.6	12.8	12.5
知識や技能を活かしたい	100.6	32.4	44.0	62.5	42.5	48.8	20.5	14.0	29.9
余暇を増やしたい	54.1	23.0	20.8	41.8	27.2	22.0	5.1	7.5	1.4
家事の都合	39.9	19.4	22.2	21.3	25.5	26.8	11.6	10.4	7.2
その他	227.8	21.7	22.8	128.0	26.7	24.2	61.3	12.8	17.8

注：15～34 歳において、背景がグレーの数値は、2012 年調査に比べて 5%ポイント以上の減少、太字下線は 5%ポイント以上の増加を示す。

・不詳は掲載を省いた。

また、転職希望者にはその理由を問うており、「知識や技能を活かしたい」から転職したいとする者で勤務先訓練の受講率も自己啓発の実施率も高くなっている。

これを就業形態別にみると、正社員の場合は、継続希望者で勤務先訓練受講率が高く、追加就業希望者で自己啓発実施率が高い点は全体と同じだが、就業時間についての希望によっては勤務先訓練受講率はあまり変わらない。先に見た就業時間を「減らしたい」者で勤務先による訓練受講が多かったのは、「減らしたい」者に特に正社員が多いことが影響した結果であり、雇用形態をそろえて比較すれば、就業時間の希望と勤務先訓練の受講との関係はみられない。

パート・アルバイトにおいては、勤務先訓練の実施率は低く、就業継続希望や就業時間の希望による差は小さい。自己啓発については追加就業や転職を希望する者で、また就業時間を増やしたい者で多く実施している。また、転職希望者においては「知識や技能を活かしたい」を理由とする者で、正社員もふくめて、自己啓発の実施率は高い。キャリア転換を望む人が自己啓発に取り組む傾向があることが示唆される。

②35～44 歳層を見ると、就業継続希望者には勤務先訓練の受講者が多く、追加就業希望者では自己啓発を実施した者が多く、就業休止希望者でいずれも実施しなかった者が多い。転職希望者で、「知識や技能を活かしたい」を理由とする者の場合、正社員では勤務先訓練受講者も自己啓発実施者も多く、パート・アルバイトでは自己啓発実施者が多い。これらの傾向は

若年層と変わらない。

継続就業希望者が勤務先訓練を受けていることが多いという関係は、企業側が長期勤続を期待できる層に選択的に訓練を行っていることを示唆し、合理的な企業行動といえるが、一方で、逆の因果（訓練機会が多いことが就業継続希望を強化する）も考えられる。追加就業希望者で自己啓発実施率が高い、あるいは、転職希望者のうち知識や技能を生かしたいという理由をあげる者で自己啓発実施率が高いというの、個人としては合理的な行動である。

無業者についても、就業希望と能力開発との関係を検討しておく。図表4-9には、無業の場合の自己啓発の実施率について、無業者全体、無業状況別、学歴別を併せて掲載した⁵。

図表4-9 無業者の職業意識別自己啓発実施率（MA、在学中を除く）

①15～34歳

単位：％、太字は実数(千人)

	無業者全体		求職者		非求職無業者		中学卒		高校卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率
合計	2,528.8	17.0	780.1	32.5	535.3	14.0	279.0	9.0	1,016.8	13.7	592.0	15.6	599.0	28.5
就業希望者	1,632.7	22.1	780.1	32.5	226.7	19.3	175.0	11.4	593.4	18.4	418.6	19.6	430.1	34.5
希望非就業希望者	879.2	7.7	-	-	301.1	10.1	101.9	4.6	419.1	7.2	172.1	5.8	167.9	13.4
就業希望者計	1,632.7	22.1	780.2	32.5	226.7	19.3	175.0	11.4	593.4	18.4	418.6	19.6	430.1	34.5
失業している	299.8	25.8	241.8	29.2	36.6	12.2	27.1	5.4	112.7	19.0	71.9	28.2	85.4	40.2
学校を卒業した	55.6	42.6	38.8	48.6	12.3	26.7	3.2	6.4	15.6	45.5	5.1	18.9	31.7	48.8
収入を得る必要が生じた	547.7	14.6	217.9	24.2	40.6	17.9	56.2	11.6	204.9	10.8	161.2	15.2	121.9	21.7
知識や技能を生かしたい	134.4	45.1	71.0	60.7	16.7	41.2	7.6	31.5	28.9	45.6	45.0	38.4	51.2	53.8
理由	254.0	23.4	93.4	33.7	52.0	22.5	34.1	18.2	97.0	25.4	52.7	17.7	67.1	28.7
社会に出たい	73.4	8.9	31.6	11.8	2.9	4.6	5.3	1.3	24.9	7.5	26.5	7.4	15.6	15.2
時間に余裕ができた	22.4	19.2	6.9	36.0	4.9	30.6	2.7	16.7	9.5	21.0	5.8	22.7	3.3	16.3
健康を維持したい	238.9	19.9	75.6	39.6	59.3	14.0	37.7	7.2	96.1	16.1	49.8	13.0	53.0	42.3
その他	91.4	17.3	55.0	25.8	9.8	9.0	13.2	8.4	47.3	16.5	17.8	14.9	11.8	36.4
製造・生産工程職	15.3	19.1	11.7	18.1	1.7	18.1	8.0	1.8	4.3	36.9	1.4	18.8	1.2	62.2
建設・採掘職	11.9	19.3	9.5	21.2	1.1	5.4	3.4	9.2	4.4	32.0	2.5	5.9	1.6	26.4
輸送・機械運転職	76.3	21.6	39.3	25.9	4.3	29.2	6.5	7.9	31.5	19.9	17.5	21.3	20.2	29.2
営業・販売職	254.7	14.8	118.3	22.2	21.5	10.4	29.2	8.7	109.0	13.2	73.9	17.3	39.5	20.0
サービス職業	269.2	36.6	134.1	50.5	36.4	35.0	13.0	23.7	53.1	44.6	97.1	27.1	104.9	43.3
専門的・技術的職業	5.6	39.4	2.5	40.9	1.5	65.0	9.0		1.3	33.9	1.5	17.4	2.8	53.9
管理的職業	267.4	27.2	136.8	39.9	19.1	25.1	1.2	31.2	73.6	21.5	70.0	22.5	113.0	34.3
事務職	9.4	39.7	4.5	51.5	2.9	37.5	5.1	21.7	5.7	29.6	1.1	38.2	1.4	90.1
農林漁業職	57.8	44.6	35.6	61.1	11.6	19.7	84.7	10.1	18.8	27.9	10.3	37.9	22.8	67.9
その他(保安職など)	562.6	14.4	230.5	22.1	112.4	14.8	1.7	17.0	239.7	12.6	123.4	12.5	109.2	24.2
仕事の種類にこだわっていない	673.7	32.1	444.1	37.7	107.5	22.4	54.5	11.6	235.2	24.7	139.7	30.8	238.1	45.7
希望する仕事の形態	704.5	9.8	232.7	16.7	50.0	11.2	82.7	7.4	263.4	9.0	221.6	10.1	130.5	12.0
正規の職員・従業員	18.9	19.1	10.0	23.9	0.8	14.9	1.9	1.2	5.6	14.8	3.9	29.5	6.7	23.8
パート・アルバイト	17.5	21.2	9.5	25.5	1.9	30.5	1.8	18.9	4.9	19.5	5.5	18.0	5.0	24.5
労働者派遣事業所の派遣社員	63.5	48.1	36.5	58.7	8.8	38.1	9.6	34.6	21.2	43.8	15.0	47.4	17.5	61.7
契約社員	6.8	47.9	2.5	47.4	1.4	28.4	0.1		2.9	47.6	1.3	29.5	2.4	62.0
自分で事業を起こしたい	24.1	13.5	7.1	16.6	4.7	19.4	3.6	16.3	8.9	15.8	6.9	8.3	4.5	15.0
家業を継ぎたい	106.0	26.4	33.7	50.7	44.7	17.7	18.2	15.4	45.7	26.8	20.9	29.4	20.7	32.6
内職	736.7	30.9	736.7	30.9	-	-	72.8	9.8	262.0	24.8	181.0	30.4	214.3	46.6
探している	43.5	58.8	43.5	58.8	-	-	3.8	43.4	12.8	52.5	11.7	59.9	15.2	67.1
開業の準備をしている	848.9	12.6	-	-	224.7	19.4	97.8	11.5	316.8	11.6	225.5	8.9	200.3	19.1
何もしていない														

⁵ 無業の場合でも、過去1年間に勤務先による訓練を受けた経験がある者がいるが、ここではこれは省く。

②35～44 歳

単位：％、太字は実数(千人)

	無業者全体		求職者		非求職無業者		中学卒		高校卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率	合計 (千人)	実施 率
合計	2,665.7	11.0	636.2	23.7	388.7	8.7	213.5	4.4	890.7	8.4	879.0	10.5	631.2	18.1
就業希望者	1,594.1	15.8	636.2	23.7	164.0	16.6	106.6	6.6	529.6	12.7	552.6	14.6	388.5	24.4
希望非就業希望者	1,056.3	4.0	-	-	221.0	3.0	105.2	2.1	358.3	2.2	325.9	3.5	241.8	8.1
就業希望者計	1,594.1	15.8	636.2	23.7	164.0	16.6	106.6	6.6	529.6	12.7	552.6	14.6	388.5	24.4
失業している	243.8	21.3	175.3	24.7	37.3	13.8	25.5	4.8	102.3	15.2	64.2	29.6	48.4	32.1
学校を卒業した	1.0	15.7	0.6	15.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	66.4
収入を得る必要が生じた	553.3	12.5	208.6	20.2	25.2	9.2	28.7	5.2	185.2	9.9	209.5	11.7	124.5	19.3
知識や技能を生かしたい	129.7	37.5	54.6	49.6	9.2	59.5	1.8	9.1	25.1	37.6	53.0	27.6	49.6	49.1
理由 社会に出たい	218.4	15.5	55.4	27.4	33.2	18.0	16.1	12.9	61.7	14.7	66.2	12.5	71.2	20.3
時間に余裕ができた	182.4	8.2	76.0	11.9	0.8	6.7	3.4	3.5	50.7	5.8	80.0	7.0	47.4	13.3
健康を維持したい	33.8	18.5	9.4	26.0	9.3	24.6	4.1	16.4	16.1	21.6	11.0	12.1	2.2	30.8
その他	221.6	11.9	54.0	21.7	47.1	12.8	25.0	5.3	85.4	9.6	65.0	11.0	43.1	21.7
就業希望職種														
製造・生産工程職	93.2	10.2	48.0	12.3	12.8	14.5	9.4	2.9	46.9	10.8	26.1	10.4	9.3	13.4
建設・採掘職	9.5	12.6	5.7	14.7	2.3	10.6	3.0	0.0	3.7	22.2	1.6	19.7	1.1	4.7
輸送・機械運転職	14.5	19.9	10.1	26.4	2.9	7.0	4.0	2.0	7.3	25.0	1.6	5.6	1.2	40.0
営業・販売職	58.3	13.0	27.9	17.9	4.6	12.4	3.1	13.6	25.3	13.0	19.7	9.2	9.7	20.9
サービス職業	260.4	13.1	102.3	20.9	17.0	15.0	17.5	3.5	98.4	9.0	89.2	11.9	52.0	25.9
専門的・技術的職業	244.4	32.4	101.8	43.0	23.0	39.5	4.0	17.8	35.4	33.2	117.2	24.7	87.5	43.0
管理的職業	7.8	43.8	3.6	64.4	2.7	30.2	0.9	-	1.8	83.8	1.5	26.2	3.5	20.8
事務職	303.4	16.8	127.7	27.3	13.7	11.1	5.9	9.8	80.7	17.4	112.3	14.6	103.5	19.2
農林漁業職	7.9	29.5	3.1	51.5	1.6	4.7	0.9	5.4	3.0	12.7	2.0	44.6	1.9	51.1
その他(保安職など)	30.7	16.1	10.6	22.2	7.4	6.2	4.0	9.5	10.4	5.8	5.8	15.0	9.6	32.0
仕事の種類にこだわっていない	553.5	9.9	193.3	15.7	72.2	12.7	51.7	6.2	212.8	8.6	172.8	10.2	108.3	14.1
希望する仕事の形態														
正規の職員・従業員	393.4	24.3	224.2	30.2	66.9	16.2	32.4	11.6	141.9	18.3	107.4	25.9	109.1	34.4
パート・アルバイト	925.7	9.4	308.0	14.1	36.1	7.8	45.8	2.7	293.3	7.5	370.8	8.9	206.7	14.6
労働者派遣事業所の派遣社員	29.4	14.3	14.4	17.1	3.3	31.4	1.1	0.0	11.1	11.9	8.9	12.9	7.6	22.6
契約社員	18.4	17.6	6.4	36.8	1.9	3.2	1.8	0.0	4.1	14.8	4.9	21.3	7.4	19.1
自分で事業を起こしたい	79.7	40.5	41.0	47.0	12.0	49.7	4.1	10.5	22.6	34.7	22.7	38.0	30.0	50.8
家業を継ぎたい	4.5	43.4	1.9	59.2	0.7	44.7	0.1	-	2.3	53.3	1.3	37.8	0.9	31.1
内職	28.9	9.9	8.1	14.0	3.0	11.9	3.4	8.1	11.6	4.8	9.0	16.0	4.4	13.3
その他	99.1	21.7	29.2	41.4	36.0	15.4	16.5	7.7	37.5	20.3	22.6	23.6	19.8	35.8
求職活動														
探している	589.1	21.2	589.1	21.2	-	-	40.3	9.6	216.7	16.9	200.0	21.0	125.5	33.2
開業の準備をしている	47.1	55.1	47.1	55.1	-	-	0.9	28.9	10.8	47.2	16.6	55.4	18.6	61.2
何もしていない	954.2	10.5	-	-	162.6	16.8	64.4	4.6	301.5	8.4	335.0	8.8	244.4	17.1

まず 15～34 歳についてみると、就業希望がある場合の自己啓発実施率は 22.1%である。そのうち求職者では 32.5%で、有業者 (28.9%) より自己啓発をした者が多い。非求職無業者でも就業希望者があれば 19.5%が自己啓発を実施していた。

就業希望のある者のうち、就業希望理由が「知識や技能を生かしたい」である場合には特に自己啓発実施率が高く、求職者では 6 割、非求職無業者でも 4 割を超える。「学校を卒業した」という場合も自己啓発率は高く、学卒時に就職に失敗した場合に自己啓発に取り組むことが多いことがうかがわれる。希望職種が「専門的・技術的職業」や「管理職」である場合、あるいは、希望する仕事の形態が「自分で事業を起こしたい」「家業を継ぎたい」である場合も自己啓発実施率は高い。

右側の学歴別を見ると、どの学歴でも就業希望がある場合のほうが自己啓発実施率は高いが、やはり学歴が高いほど自己啓発をしている傾向がある。就業希望理由が「知識や技能を

生かしたい」からという場合は、高卒者でも高等教育卒業者と変わらない水準で自己啓発を実施している。

②35～44 歳層についてみると、就業希望がある場合の自己啓発実施率は 15.8%であり、うち求職者では 23.7%と相対的には高い。就業希望理由が「知識や技能を生かしたい」である場合には、自己啓発実施率は 37.5%でやはり高い。希望職種が「専門的・技術的職業」や「管理職」である場合、あるいは、「自分で事業を起こしたい」「家業を継ぎたい」とする場合も自己啓発実施率は高い。これらの特徴は 15～34 歳と変わらない。

4.4 実施した能力開発の形態

能力開発を実施した者について、それをどのような形態で実施したのか、就業形態や学歴によって、あるいは勤務先属性によってどう異なるのかを検討する。

本章の冒頭に述べたとおり、設問は、「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」について、その形態(種類)を、9つの選択肢(勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他)からいくつでも選ぶ形である。

図表 4-10 ①～③は、それぞれの設問への回答を就業状況別に示している。①勤務先が実施した能力開発について受講者全体の欄をみると、「勤め先での研修」が最も多く 79.2%を占める。次いで、「勉強会・研修会への参加」(31.1%)「講習会・セミナーの傍聴」(23.0%)が多い。就業状況別に見たときもこの順位は変わらず、パート・アルバイトの場合もこの順であるが(そもそも受講者割合が正社員の 3分の1程度と少ないなかで)その水準は低い。

図表 4-10 就業状況別過去 1 年間に行った能力開発の形態 (MA, 15～34 歳、在学中を除く)

①勤務先が実施した能力開発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者
勤め先での研修	79.2	81.8	70.6	76.2	59.2
大学・大学院の講座の受講	2.5	2.5	1.2	2.8	3.0
専修学校・各種学校の講座の受講	2.0	1.7	3.3	2.9	2.4
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.3	2.2	2.3	1.3	2.4
講習会・セミナーの傍聴	23.0	23.8	17.4	19.6	22.8
勉強会・研修会への参加	31.1	32.0	25.3	31.8	27.2
通信教育の受講	6.8	7.2	3.3	4.3	5.3
その他	6.8	5.5	10.7	10.3	16.1
勤務先訓練受講者計(千人)	100.0 5,984.0	100.0 4,973.7	100.0 356.1	100.0 271.1	100.0 245.9

注：*計には現在無業の者を含む。

②自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	実施者計	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	4.8	5.1	2.6	7.1	2.5	5.5	1.6	5.5
専修学校・各種学校の講座の受講	5.0	4.3	7.8	4.7	4.6	8.1	7.2	12.0
公共職業能力開発施設の講座を受講	3.4	2.3	5.6	3.4	4.3	11.5	6.3	6.6
講習会・セミナーの傍聴	21.7	23.0	14.8	21.0	27.3	15.6	5.0	12.2
勉強会・研修会への参加	26.6	29.3	17.3	28.8	30.5	9.6	4.4	11.8
通信教育の受講	9.2	9.1	10.5	8.1	7.5	8.4	9.4	15.7
自学・自習	65.3	66.8	63.0	65.8	66.1	53.5	49.5	59.4
その他	9.7	7.4	12.6	10.6	11.8	24.3	37.4	12.8
自己啓発実施者計(千人)	4,745.0	3,396.9	362.3	229.4	326.6	253.5	74.7	101.7

③公的助成付き自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	実施者計	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	5.1	5.9	1.5	6.4	6.4	1.4	0.0	2.5
専修学校・各種学校の講座の受講	5.2	4.5	10.0	5.1	4.9	7.2	0.6	5.2
公共職業能力開発施設の講座を受講	12.8	8.9	19.0	9.0	17.6	34.4	12.1	37.1
講習会・セミナーの傍聴	29.7	33.9	20.3	19.2	29.3	20.7	3.9	23.0
勉強会・研修会への参加	40.0	48.7	23.7	43.2	26.7	6.6	1.2	11.3
通信教育の受講	11.8	13.8	9.8	9.5	8.4	1.5	8.5	9.9
その他	15.3	8.5	25.6	25.4	22.3	33.6	74.7	15.6
公助自己啓発実施者計(千人)	542.5	367.8	47.9	32.0	34.4	39.6	12.2	8.6
自己啓発に公的助成があった割合	11.4	10.8	13.2	13.9	10.5	15.6	16.3	8.5

②自己啓発は「自学・自習」(65.3%)が多く、次いで「勉強会・研修会への参加」(26.6%)、「講習会・セミナーの傍聴」(21.7%)の順に多い。パート・アルバイトでは(自己啓発の実施率は正社員の半分程度であり、自己啓発を実施した人の中では)、「自学・自習」の割合は正社員とほぼ同程度の水準で、「通信教育」や「専修学校・各種学校の講座」の受講割合はやや高い。また、求職者や非求職無業者では「自学・自習」に次いで「その他」が多い。「公共職業能力開発施設の講座」や「専修学校・各種学校の講座」の受講率もやや高いが、いずれも2012年より低下している。2012年との比較では、有業者は全般に「勉強会・研修会への参加」が多くなっている。

③公的助成付き自己啓発については、まず、最下段の自己啓発に公的助成のあった割合をみると、全体で11.4%となっている。2012年にはこれは9.5%であったので、公的助成がより活用されるようになったと思われる。公的助成のある自己啓発を行った割合が高いのは、非求職無業者と求職者で、求職者については「公共職業能力開発施設の講座」について公的助成があったとする者が多く、非求職無業者では「その他」が多い。公的助成のある「その他」には、地域若者サポートステーションや地方自治体が行う就業支援事業などが考えられる。全体としては、「勉強会・研修会への参加」(40.0%)「講習会・セミナーの傍聴」(29.7%)が多く挙げられた。これらは有業者が多く挙げ、また2012年に比べて増加している項目でも

ある。一方、2012年に比べて低下しているのは「公共職業能力開発施設の講座」の受講である。

図表4-11は、35～44歳について、同様に見たものである。①勤務先が実施した能力開発は、「勤め先での研修」「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」の順で受講者が多く、また、就業状況別にはパート・アルバイトで受講率が低い点など、15～34歳と変わらない。②自己啓発は「自学・自習」「勉強会・研修会への参加」「講習会・セミナーの傍聴」の順に多い点は15～34歳と同じだが、勉強会や講習会を利用する割合はより高く、大学や専修学校などの利用はより少ない。15～34歳層より短時間・短期間のものが活用されていると思われる。

図表4-11 就業状況別過去1年間に行った能力開発の形態（MA, 35～44歳、在学中を除く）

①勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者
勤め先での研修	74.1	78.2	69.8	72.9	46.2
大学・大学院の講座の受講	1.6	1.5	1.2	2.1	2.5
専修学校・各種学校の講座の受講	1.1	0.9	1.5	0.7	1.7
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.5	2.5	1.7	1.9	3.3
講習会・セミナーの傍聴	25.4	25.6	16.9	19.7	37.8
勉強会・研修会への参加	31.5	31.5	27.9	27.6	40.4
通信教育の受講	6.6	7.0	5.2	4.7	4.4
その他	6.7	5.5	6.5	8.0	13.2
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 4,458.0	100.0 3,468.8	100.0 391.4	100.0 176.2	100.0 342.6

注：*計には現在無業の者を含む。

②自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	2.9	3.1	2.6	3.9	2.4	1.5	0.4	2.3
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0	2.7	4.2	3.6	2.6	4.9	0.8	4.9
公共職業能力開発施設の講座を受講	3.6	2.5	4.8	5.6	3.9	14.7	4.9	4.2
講習会・セミナーの傍聴	28.1	28.7	20.7	22.8	36.6	21.0	9.7	19.8
勉強会・研修会への参加	30.3	32.3	22.8	25.3	36.8	13.5	6.8	15.1
通信教育の受講	10.7	10.8	13.6	10.0	7.0	10.8	11.7	17.0
自学・自習	60.6	61.7	59.5	62.2	59.4	53.0	47.8	55.2
その他	8.6	7.4	7.7	9.8	9.3	16.3	38.4	13.7
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 3,799.4	100.0 2,447.7	100.0 364.4	100.0 146.7	100.0 546.8	100.0 151.0	100.0 34.0	100.0 108.9

③公的助成付き自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	2.8	3.2	1.8	3.8	4.1	0.0	0.0	0.0
専修学校・各種学校の講座の受講	4.5	5.2	5.6	2.9	2.9	2.7	0.0	3.3
公共職業能力開発施設の講座を受講	16.1	10.3	22.9	21.4	15.8	55.8	9.8	17.0
講習会・セミナーの傍聴	32.0	37.9	22.3	21.2	31.1	15.5	3.5	24.6
勉強会・研修会への参加	34.9	41.4	29.0	32.4	34.8	4.0	3.3	12.6
通信教育の受講	12.9	15.5	13.5	12.6	8.1	0.7	0.0	6.4
その他	13.5	7.7	15.4	16.4	17.2	25.6	83.3	41.2
公助自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 350.3	100.0 219.2	100.0 40.2	100.0 19.5	100.0 32.5	100.0 24.0	100.0 7.6	100.0 7.3
自己啓発に公的助成があった割合	9.2	9.0	11.0	13.3	5.9	15.9	22.5	6.7

③公的助成付の自己啓発について、最下段の自己啓発に公的助成のあった割合に注目すると、全体では9.2%だが、非求職無業者では22.5%、求職者では15.9%と、無業者で多く活用されている。求職者では「公共職業能力開発施設の講座」、非求職無業者では「その他」が多い。

図表4-12は、勤務先による訓練と自己啓発について、2つの年齢階層に分けて、学歴別にみたものである。①勤務先による訓練を「勤め先での研修」という形で受けている割合は高学歴者のほうが大きい。専門学校卒や短大・高専卒では「勉強会・研修会」が多い。②自己啓発については、活用する学校・施設に学歴別の特徴があり、中学卒、高校卒では公共職業能力開発施設、専門学校卒では専修学校・各種学校、大卒や大学院卒では大学・大学院を活用する比率が相対的には高くなっている。これらは2012年から変わらない特徴である。③、④の35～44歳層についても、①、②の15～34歳層でみた特徴がそのまま指摘できる。

図表4-12 学歴別過去1年間に行った能力開発の種類（MA、15～34歳、在学中を除く）

①15～34歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	中学卒	高校卒	専門学校 (1～2年 未満)卒	専門学校 (2～4年 未満)卒	短大・ 高専卒	大学卒	大学院 卒
勤め先での研修	79.2	65.0	75.3	73.2	77.3	79.6	81.9	83.7
大学・大学院の講座の受講	2.5	0.8	0.4	0.7	0.6	1.7	4.0	5.2
専修学校・各種学校の講座の受講	2.0	2.9	1.4	5.1	4.0	2.2	1.5	0.8
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.3	5.8	4.5	1.4	1.8	2.0	1.5	1.1
講習会・セミナーの傍聴	23.0	20.6	18.6	23.5	24.9	22.5	24.0	30.1
勉強会・研修会への参加	31.1	22.6	24.9	32.5	35.8	35.6	32.3	32.4
通信教育の受講	6.8	3.1	4.6	2.8	3.2	5.3	9.3	9.5
その他	6.8	12.4	9.0	6.3	6.1	4.2	6.2	7.2
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 5,984.0	100.0 110.7	100.0 1,327.7	100.0 270.7	100.0 697.4	100.0 432.6	100.0 2,729.2	100.0 384.4

注：*計には学歴不明の者を含む。

②15～34歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	実施者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1～2年未満)卒	専門学校(2～4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
大学・大学院の講座の受講	4.8	0.3	1.1	0.8	1.1	3.7	7.4	7.1
専修学校・各種学校の講座の受講	5.0	5.3	4.8	13.5	8.9	5.4	3.8	2.0
公共職業能力開発施設の講座を受講	3.4	7.3	6.5	5.0	2.6	4.3	2.4	1.2
講習会・セミナーの傍聴	21.7	10.5	14.5	23.6	28.8	22.3	22.5	22.7
勉強会・研修会への参加	26.6	10.0	16.9	26.3	34.9	29.4	28.3	27.6
通信教育の受講	9.2	6.0	9.5	6.7	5.6	8.2	10.6	8.2
自学・自習	65.3	57.7	60.2	55.6	59.6	58.5	68.4	80.3
その他	9.7	21.0	16.0	9.3	9.3	7.2	7.8	7.1
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 4,745.0	100.0 97.1	100.0 856.9	100.0 201.1	100.0 583.5	100.0 294.3	100.0 2,308.2	100.0 383.3

注：*計には学歴不明の者を含む。

③35～44歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1～2年未満)卒	専門学校(2～4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
勤め先での研修	74.1	63.5	72.1	69.9	73.9	73.8	76.5	78.0
大学・大学院の講座の受講	1.6	0.2	0.5	0.3	0.8	1.7	2.1	5.2
専修学校・各種学校の講座の受講	1.1	0.7	0.8	1.4	0.9	1.2	1.3	1.0
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.5	7.3	4.4	2.6	2.1	1.6	1.4	1.3
講習会・セミナーの傍聴	25.4	22.6	22.0	25.0	27.2	24.2	26.5	32.3
勉強会・研修会への参加	31.5	21.7	26.0	33.0	40.7	32.6	32.2	32.2
通信教育の受講	6.6	3.1	5.5	2.9	4.0	6.2	8.8	8.0
その他	6.7	13.3	7.6	7.0	4.6	6.5	6.6	5.8
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 4,458.0	100.0 114.4	100.0 1,119.9	100.0 239.4	100.0 571.1	100.0 464.3	100.0 1,605.6	100.0 316.9

注：*計には学歴不明の者を含む。

④35～44歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1～2年未満)卒	専門学校(2～4年未満)卒	短大・高専卒	大学卒	大学院卒
大学・大学院の講座の受講	2.9	0.1	1.0	0.8	1.6	2.6	3.5	8.5
専修学校・各種学校の講座の受講	3.0	3.1	2.4	5.1	2.9	3.4	2.9	3.1
公共職業能力開発施設の講座を受講	3.6	10.2	6.8	5.7	2.9	3.8	2.1	0.8
講習会・セミナーの傍聴	28.1	22.4	22.6	29.2	34.7	26.0	28.2	33.8
勉強会・研修会への参加	30.3	18.5	22.9	31.9	40.3	29.4	30.6	34.4
通信教育の受講	10.7	9.2	10.7	8.6	8.2	11.4	11.9	9.5
自学・自習	60.6	49.4	54.6	49.9	57.0	54.1	65.8	72.9
その他	8.6	18.2	12.2	10.1	6.7	9.1	6.6	7.6
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 3,799.4	100.0 83.1	100.0 753.7	100.0 192.1	100.0 493.0	100.0 403.2	100.0 1,511.9	100.0 342.8

注：*計には学歴不明の者を含む。

勤務先の産業別には（図表4-13）、15～34歳、35～44歳のいずれにおいても、どの産業でも「勤め先での研修」が最も多いが、これを除くと特徴があり、金融・保険・不動産で「通信教育の受講」、医療・福祉や教育、学習支援、生活サービス・娯楽業で、「勉強会・研修会への参加」が多い。自己啓発も「自学・自習」を除くと、この産業別の特徴がそのまま表れている面があり、勤務先訓練の在り方が自己啓発に影響していると推測される。これらの特徴も2007年、2012年と変わらない特徴である。

図表4-13 勤務先産業別過去1年間に行った能力開発の種類（MA、在学中を除く有業者）

①15～34歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

受講者計	農林漁業・飲業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益業	
勤め先での研修	79.9	60.4	70.1	78.2	79.1	82.8	78.8	85.2	73.9	72.7	75.5	85.7	81.2	78.2	88.3
大学・大学院の講座の受講	2.5	2.3	1.2	1.5	2.3	1.3	1.7	2.9	2.8	1.1	1.2	7.3	3.2	1.1	2.5
専修学校・各種学校の講座の受講	1.9	2.2	2.8	1.3	1.9	1.7	1.6	0.9	2.8	2.0	4.0	1.1	2.6	1.8	1.6
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	3.2	6.9	4.7	1.2	3.3	1.8	0.9	1.4	1.5	0.8	1.4	1.0	2.4	1.2
講習会・セミナーの傍聴	23.2	27.6	25.8	24.8	23.2	16.9	17.9	20.7	31.1	18.6	28.8	23.0	27.8	20.2	18.0
勉強会・研修会への参加	31.4	32.1	26.3	22.2	24.5	22.0	27.0	32.7	31.0	19.4	31.1	44.2	48.0	26.7	22.1
通信教育の受講	6.8	6.0	3.2	8.7	7.3	12.5	7.0	26.7	8.0	3.5	3.9	1.5	2.5	7.0	3.0
その他	6.5	6.8	7.6	6.5	9.4	7.5	6.3	6.5	9.5	11.9	7.9	5.6	3.4	9.1	5.9
勤務先訓練受講者計(千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5,846.8	40.4	308.8	903.9	301.6	216.2	687.3	364.9	225.0	146.7	210.1	431.0	1,157.9	319.6	426.7

注：*計には産業不明を含む。

②15～34歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

実施者計*	農林漁業・飲業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益業	
大学・大学院の講座の受講	4.8	5.0	2.2	3.6	4.4	4.0	4.2	3.4	3.5	2.4	2.3	10.7	5.9	3.8	5.3
専修学校・各種学校の講座の受講	4.6	5.9	6.2	3.1	2.2	4.4	4.5	2.1	7.5	7.8	7.9	2.9	5.6	4.6	3.5
公共職業能力開発施設の講座受講	2.8	3.6	6.8	4.0	1.2	4.2	3.4	1.6	2.4	3.7	1.8	1.4	2.2	3.2	1.5
講習会・セミナーの傍聴	22.5	26.2	17.5	16.5	17.1	13.3	17.5	15.3	21.8	18.3	31.3	25.1	36.4	21.8	15.3
勉強会・研修会への参加	28.3	36.8	16.9	14.5	17.9	15.1	19.3	19.2	21.5	15.6	28.2	45.0	55.1	22.5	19.4
通信教育の受講	9.1	6.6	7.4	10.3	4.7	16.6	12.0	21.4	10.4	7.8	6.8	5.3	7.5	8.0	4.6
自学・自習	66.4	59.3	62.5	68.0	85.1	60.4	64.3	72.6	70.9	65.4	62.1	66.9	56.2	68.8	74.9
その他	8.3	7.5	12.0	9.6	6.0	13.2	10.5	5.9	7.6	10.7	9.7	6.8	5.9	10.0	7.8
自己啓発実施者計(千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4,315.1	40.9	207.7	502.4	315.1	129.2	469.6	269.4	251.4	130.1	179.7	345.2	864.3	214.7	319.1

注：*計には産業不明を含む。

③35～44歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

受講者計	農林漁業・飲業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益業	
勤め先での研修	74.8	48.6	59.5	72.9	74.3	77.2	72.4	76.7	69.9	67.8	63.0	82.2	79.6	76.1	88.2
大学・大学院の講座の受講	1.6	0.8	0.3	0.7	1.7	0.8	0.5	0.4	1.2	0.6	0.2	9.3	1.9	0.7	1.1
専修学校・各種学校の講座の受講	1.0	0.3	1.5	0.5	0.2	0.5	0.9	1.3	1.2	1.1	2.4	1.4	1.4	1.0	0.7
公共職業能力開発施設の講座受講	2.4	4.5	8.2	5.2	0.6	3.0	1.3	1.6	1.5	1.0	0.6	1.1	0.9	2.4	0.9
講習会・セミナーの傍聴	25.5	26.2	32.3	27.3	26.5	19.1	22.5	23.1	34.1	27.9	34.9	23.4	26.6	22.0	17.8
勉強会・研修会への参加	31.7	41.6	28.7	25.1	25.5	21.3	28.0	29.8	30.0	22.6	34.2	40.1	47.4	28.7	23.1
通信教育の受講	6.6	1.7	3.5	10.1	7.2	6.4	8.8	19.4	5.3	3.1	2.8	2.6	3.4	6.8	3.1
その他	6.3	10.3	10.2	6.1	9.5	6.4	5.9	7.5	8.7	11.4	8.5	4.2	2.9	7.3	5.2
勤務先訓練受講者計(千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4,379.0	34.0	308.9	700.5	215.9	171.0	526.8	233.8	176.8	107.3	111.3	306.2	841.1	285.9	283.3

注：*計には産業不明を含む。

④35～44 歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

実施者計*	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合・その他サービス業	公務、公益業	
大学・大学院の講座の受講	3.0	1.5	0.7	1.1	1.6	1.7	1.4	0.4	2.8	1.1	0.7	12.0	4.5	1.5	4.6
専修学校・各種学校の講座の受講	2.9	1.6	3.0	2.1	1.1	2.5	2.2	4.1	4.6	2.2	6.5	2.5	3.6	2.5	1.3
公共職業能力開発施設の講座受講	3.1	6.4	8.1	5.3	0.5	3.7	2.6	1.7	1.5	3.4	1.5	2.8	3.6	1.3	1.3
講習会・セミナーの傍聴	28.9	32.0	24.6	22.3	24.0	23.3	25.9	26.0	33.9	24.6	38.0	30.5	39.8	23.0	23.0
勉強会・研修会への参加	31.7	37.8	21.1	17.7	22.1	20.1	24.0	22.5	32.8	23.0	34.8	45.8	55.2	25.2	25.9
通信教育の受講	10.5	2.4	6.4	12.3	8.5	16.0	11.5	20.7	10.2	9.3	6.3	8.3	10.7	11.1	6.2
自学・自習	61.2	49.6	55.7	62.3	81.6	52.4	60.2	63.2	69.5	63.2	56.3	63.8	48.7	64.6	71.9
その他	7.8	11.4	11.9	9.3	5.4	9.1	8.8	7.3	7.0	9.7	9.7	6.9	4.8	8.3	8.7
自己啓発実施者計 (千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3,505.5	43.8	237.6	439.5	260.4	94.4	384.2	191.9	221.1	102.0	115.1	285.8	676.9	202.0	195.2

注：*計には産業不明を含む。

規模別には（図表4-14）、15～34歳、35～44歳のいずれにおいても、大企業や官公庁では「勤務先での研修」を受けた者が8～9割と多い。企業規模が小さくなるほどこの割合は下がり、「講習・セミナーの傍聴」が多くなる。「勉強会・研修会への参加」はほぼすべての規模で3割前後となっている。また、「公共職業訓練施設の講座」や「専修学校・各種学校の講座」は受講者の割合は小さいが、小規模企業ほど多く活用している。小規模企業では職場での研修を企業単独で行なうことが難しいため、こうした外部の機会を利用していることがうかがわれる。自己啓発については、「自学・自習」を除けば、ほとんど勤務先による訓練受講の特徴と同じ傾向があることが見て取れる。勤務先主導で行われる訓練のあり方が、個人の自己啓発のあり方に影響していると思われる。

図表4-14 勤務先規模別過去1年間に行った能力開発の種類（MA、在学中を除く有業者）

①15～34 歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

受講者計*	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	官公庁など
勤め先での研修	79.9	49.8	58.7	66.8	71.8	80.1	83.2	89.2
大学・大学院の講座の受講	2.5	1.7	0.9	2.0	2.1	1.8	2.6	4.8
専修学校・各種学校の講座の受講	1.9	3.0	4.0	2.9	2.2	1.7	1.5	1.3
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	3.4	4.3	3.7	2.9	2.7	1.8	1.1
講習会・セミナーの傍聴	23.2	31.9	31.8	26.6	26.3	23.2	22.6	21.4
勉強会・研修会への参加	31.4	30.4	31.4	34.1	34.4	31.8	31.5	35.6
通信教育の受講	6.8	3.2	2.7	3.3	3.6	4.8	9.8	2.1
その他	6.5	18.0	12.0	7.9	7.0	5.0	5.4	5.1
勤務先訓練受講者計 (千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5,846.8	170.1	193.0	486.2	711.4	779.1	920.9	785.8

注：*計には規模不明を含む。

②15～34 歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1～4人	5～9人	10～29 人	30～99 人	100～ 299	300～ 999人	1000人 以上	官公庁 など
大学・大学院の講座の受講	4.8	1.7	2.8	3.3	4.6	4.6	5.3	4.6	8.0
専修学校・各種学校の講座の受講	4.6	5.1	8.1	5.5	5.9	5.2	4.8	3.6	3.1
公共職業能力開発施設の講座受講	2.8	3.6	4.4	4.9	4.3	3.3	1.7	2.0	1.4
講習会・セミナーの傍聴	22.5	30.1	22.2	22.7	20.7	23.1	25.5	18.5	24.8
勉強会・研修会への参加	28.3	31.8	26.2	25.5	24.9	30.1	32.2	22.5	38.1
通信教育の受講	9.1	4.8	7.8	9.3	8.1	7.8	10.7	12.6	4.7
自学・自習	66.4	65.6	59.5	60.7	61.8	63.6	66.0	72.4	68.4
その他	8.3	11.8	9.9	8.8	10.1	8.4	6.4	8.1	6.3
自己啓発実施者計 (千人)	100.0 4,315.1	100.0 259.1	100.0 180.2	100.0 375.8	100.0 510.7	100.0 530.0	100.0 628.6	100.0 1,186.6	100.0 600.6

注：*計には規模不明を含む。

③35～44 歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1～4人	5～9人	10～29 人	30～99 人	100～ 299	300～ 999人	1000人 以上	官公庁 など
勤め先での研修	74.8	39.7	49.1	62.5	70.0	73.8	79.5	82.6	88.7
大学・大学院の講座の受講	1.6	1.4	1.0	1.4	0.8	0.8	0.8	1.4	4.7
専修学校・各種学校の講座の受講	1.0	1.6	2.4	1.5	1.7	0.7	0.6	0.8	0.7
公共職業能力開発施設の講座受講	2.4	3.9	5.7	3.9	3.6	2.5	2.2	1.6	0.9
講習会・セミナーの傍聴	25.5	36.8	35.5	30.7	27.1	25.9	25.6	22.1	20.2
勉強会・研修会への参加	31.7	38.9	37.2	35.2	33.1	33.8	30.5	26.4	34.5
通信教育の受講	6.6	2.8	2.8	3.2	3.9	6.7	9.2	10.6	2.2
その他	6.3	15.4	9.2	7.5	5.9	5.8	5.4	5.8	3.7
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 4,379.0	100.0 222.3	100.0 186.0	100.0 373.0	100.0 526.5	100.0 581.5	100.0 660.3	100.0 1,217.2	100.0 572.3

注：*計には規模不明を含む。

④35～44 歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1～4人	5～9人	10～29 人	30～99 人	100～ 299	300～ 999人	1000人 以上	官公庁 など
大学・大学院の講座の受講	3.0	1.4	2.3	2.6	2.5	2.3	2.6	2.4	8.3
専修学校・各種学校の講座の受講	2.9	3.2	4.1	3.3	3.6	2.7	2.5	2.8	1.3
公共職業能力開発施設の講座受講	3.1	3.7	5.5	3.7	4.9	2.6	3.3	2.3	1.1
講習会・セミナーの傍聴	28.9	36.1	34.2	27.7	28.4	27.6	30.2	24.4	30.0
勉強会・研修会への参加	31.7	36.8	33.0	29.0	29.4	32.3	34.8	23.4	43.3
通信教育の受講	10.5	6.0	10.0	8.0	10.0	11.4	11.4	14.8	6.8
自学・自習	61.2	59.0	54.6	57.2	57.1	59.9	62.2	66.3	63.7
その他	7.8	9.7	8.6	9.7	7.8	8.3	7.4	6.5	6.6
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 3,505.5	100.0 413.9	100.0 188.6	100.0 335.7	100.0 394.7	100.0 409.9	100.0 447.3	100.0 856.8	100.0 421.2

注：*計には規模不明を含む。

職業別（図表4-15）については、15～34歳、35～44歳のいずれにおいても、勤務先による能力開発は、専門的・技術的職業では「勉強会・研修会への参加」が、事務職では「通信教育の受講」が、保安職業では「勤務先での研修」が他と比べて多い。職種による能力開

発の形態の違いはかなりある。自己啓発についても、「自学・自習」を除けば、ほぼ同じことがいえる。

図表4-15 就業職種別過去1年間に行った能力開発の種類（MA、在学中を除く有業者）

①15～34歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
勤め先での研修	79.9	81.9	80.4	82.5	77.0	89.9	59.7	76.6	81.6	70.5	78.6
大学・大学院の講座の受講	2.5	4.6	2.2	1.9	1.2	1.6	1.8	0.7	0.5	1.0	2.5
専修学校・各種学校の講座の受講	1.9	2.0	2.3	1.2	3.2	1.0	2.4	1.2	1.3	1.8	1.6
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	1.2	1.5	1.7	1.1	1.6	3.4	5.3	3.5	6.4	1.7
講習会・セミナーの傍聴	23.2	28.2	23.3	18.9	22.1	14.8	29.3	20.6	17.4	20.7	14.9
勉強会・研修会への参加	31.4	42.4	27.5	28.7	32.1	16.5	31.6	21.9	25.8	23.1	22.6
通信教育の受講	6.8	4.2	12.7	10.1	3.1	0.9	6.1	5.8	13.6	2.8	7.1
その他	6.5	5.3	6.6	5.6	7.1	7.8	6.4	6.9	8.0	10.2	8.3
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 5,846.8	100.0 1,832.0	100.0 1,181.1	100.0 718.7	100.0 583.0	100.0 192.1	100.0 38.3	100.0 750.6	100.0 106.5	100.0 340.2	100.0 104.3

注：*計には職種不明を含む。

②15～34歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
大学・大学院の講座の受講	4.8	6.4	4.9	4.7	2.8	4.6	2.6	2.1	1.2	2.4	6.9
専修学校・各種学校の講座の受講	4.6	4.0	4.8	2.7	8.2	4.1	6.3	4.1	2.8	5.8	7.7
公共職業能力開発施設の講座受講	2.8	1.3	3.0	2.7	3.3	1.2	4.0	5.4	6.8	6.4	4.2
講習会・セミナーの傍聴	22.5	30.1	17.4	18.4	24.1	13.3	26.9	15.4	11.4	15.8	25.8
勉強会・研修会への参加	28.3	43.8	17.2	20.5	29.3	16.4	37.1	14.8	11.0	15.4	28.1
通信教育の受講	9.1	5.8	13.6	14.2	8.9	1.7	4.4	8.4	16.3	6.4	9.1
自学・自習	66.4	68.7	69.8	65.2	57.0	77.2	57.4	64.6	53.1	59.0	65.0
その他	8.3	6.3	6.6	9.3	8.5	13.0	8.2	11.4	18.5	15.9	12.5
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 4,315.1	100.0 1,556.0	100.0 931.9	100.0 484.9	100.0 435.5	100.0 135.2	100.0 40.7	100.0 381.0	100.0 59.0	100.0 210.9	100.0 80.1

注：*計には職種不明を含む。

③35～44歳・勤務先が実施した能力開発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
勤め先での研修	74.8	78.1	75.9	76.5	73.2	90.5	43.0	71.3	72.4	61.8	68.7
大学・大学院の講座の受講	1.6	3.4	1.4	0.4	0.6	0.4	1.0	0.3	0.0	0.6	0.8
専修学校・各種学校の講座の受講	1.0	1.1	1.2	0.7	2.2	0.4	0.4	0.2	0.2	1.4	1.1
公共職業能力開発施設の講座受講	2.4	1.0	1.8	1.0	1.2	0.8	5.7	6.7	3.5	7.4	3.4
講習会・セミナーの傍聴	25.5	27.7	25.7	24.9	24.7	12.3	29.0	23.6	14.6	26.6	31.4
勉強会・研修会への参加	31.7	41.6	27.3	30.7	34.1	17.1	41.5	24.9	17.4	22.9	32.4
通信教育の受講	6.6	4.6	10.7	9.6	3.4	0.3	3.3	6.4	4.7	3.3	6.4
その他	6.3	5.1	7.0	5.0	5.1	7.2	10.5	6.3	9.4	11.3	5.5
勤務先訓練受講者計 (千人、N)	100.0 4,379.0	100.0 1,296.4	100.0 993.8	100.0 518.8	100.0 403.3	100.0 108.9	100.0 28.7	100.0 514.3	100.0 99.0	100.0 296.1	100.0 119.7

注：*計には職種不明を含む。

④35～44 歳・自己啓発

単位：％、太字は実数(千人)

	受講者 計*	専門的・ 技術的職 業	事務	販売	サービ ス職業	保安職 業	農林漁 業	生産工 程	運輸・機 械運転	建設・採 掘・運 搬・清掃	管理的 職業・分 類不能 の職業
大学・大学院の講座の受講	3.0	5.2	2.8	1.1	1.4	1.6	1.4	0.9	1.1	0.6	2.3
専修学校・各種学校の講座の受講	2.9	2.2	4.0	2.3	5.2	1.0	1.7	1.7	1.0	3.3	1.9
公共職業能力開発施設の講座受講	3.1	1.1	3.0	1.7	4.0	2.5	6.5	7.8	6.1	8.1	4.0
講習会・セミナーの傍聴	28.9	34.6	24.6	26.4	29.9	18.4	31.7	21.9	15.0	23.4	40.7
勉強会・研修会への参加	31.7	45.1	21.9	24.3	34.3	22.2	38.2	18.8	14.2	20.3	37.1
通信教育の受講	10.5	8.0	15.1	12.4	14.0	2.4	2.4	9.1	10.4	6.0	7.5
自学・自習	61.2	63.7	63.6	64.1	50.6	74.7	49.1	55.6	56.7	53.6	61.4
その他	7.8	6.2	6.4	7.3	7.8	12.9	10.4	12.0	19.9	12.8	8.6
自己啓発実施者計 (千人、N)	100.0 3,505.5	100.0 1,239.6	100.0 809.5	100.0 372.5	100.0 321.3	100.0 73.6	100.0 43.4	100.0 288.9	100.0 48.1	100.0 199.6	100.0 109.0

注：*計には職種不明を含む。

4.5 キャリア類型と職業能力開発：正社員へ移行するキャリアに注目して

次にキャリア類型によって能力開発の実施状況に差があるのかを見る。2012年の集計が15～34歳と15～44歳の2つを示すかたちであったが、今回はここまでの集計と同様、15～34歳と35～44歳の2つとした。

図表4-16がその結果である。15～34歳、35～44歳のいずれにおいても、勤務先訓練受講率についても自己啓発実施率も、現在は同じ正社員であっても、初職から一貫して同一企業に勤めてきた「正社員定着」が最も実施率が高く、正社員間での転職経験がある「正社員転職」と非典型雇用等から正社員になった「他形態から正社員」がほぼ同程度、初職も現職も正社員だが途中で非典型雇用などを経験している「正社員一時他形態」が最も低いという順である。また、現在非典型雇用である「非典型中心」と「正社員から非典型」はいずれも実施率は低く、両者の差はあまりない。

図表4-16 キャリア類型別能力開発実施状況(MA、在学中を除く)

①15～34 歳

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が 実施した 訓練	自己啓発	公的助成 付き自己 啓発	いずれも 実施しな かった
合計	17,451.9	34.3	27.2	3.1	57.4
キャリア 類型					
正社員定着	7,356.6	<u>51.1</u>	33.8	3.7	43.3
正社員転職	1,996.3	37.8	29.0	2.8	54.0
正社員一時非典型	329.6	<u>33.7</u>	<u>25.6</u>	3.5	58.7
他形態から正社員	924.5	<u>36.7</u>	28.5	3.1	55.1
非典型中心	2,358.1	21.2	19.8	2.8	70.1
正社員から非典型	1,118.5	<u>21.8</u>	21.6	3.3	68.5
自営・手伝い	454.9	<u>15.5</u>	<u>32.5</u>	1.9	61.6
無業	2,528.8	5.4	17.0	2.4	81.0
無回答・経歴不詳	384.5	17.2	12.0	1.3	78.0

②35～44 歳

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が 実施した 訓練	自己啓発	公的助成 付き自己 啓発	いずれも 実施しな かった	
合計	17,253.3	25.8	22.0	2.0	65.7	
キャリア 類型	正社員定着	4,853.4	42.0	28.7	2.7	51.3
	正社員転職	2,963.2	33.7	26.0	1.9	57.8
	正社員一時非典型	657.0	30.1	24.4	1.8	61.0
	他形態から正社員	956.6	32.4	26.9	2.5	58.9
	非典型中心	1,780.7	16.4	16.1	1.6	75.8
	正社員から非典型	1,983.7	17.3	15.8	1.9	75.4
	自営・手伝い	942.4	14.2	30.2	1.4	64.7
	無業	2,665.7	3.0	11.0	1.5	87.9
	無回答・経歴不詳	450.6	14.4	9.6	1.5	81.3

注：背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。35～44歳は2012年の数値なし。

なお、①15～34歳については、2012年との比較を表中に示しているが、有業の場合、どのキャリアでも全般に勤務先による訓練の受講率が高まっている。

次に、「他形態から正社員」型と「非典型中心」型に注目し、非典型雇用者が能力開発をすることによって正社員への移行がより円滑に行われるのではないかという仮説を検討する⁶。ただし、本調査の設問は過去1年間に能力開発を行ったかどうかであって、その能力開発が正社員に移行する前のものとは限らない。したがって厳密にはこうした分析に使える質問ではないが、移行を比較的最近、すなわち最近3ヵ月間に限ることによって、能力開発経験より移行のほうが後になる確率を高めて、この範囲で能力開発の実施と正社員への移行の関係を試行的に検討したい。それでももちろん対象者の回答が移行後の能力開発である可能性はあるが、検討には値するだろう。

図表4-17は、最近3か月の間に非典型雇用を離職して正社員に移行した者と一貫して非正社員である者に分けて、過去1年の能力開発の実施状況を見たものである。正社員移行者のほうが勤務先による訓練を実施した者も自己啓発を行った者も、またそれが公的助成付きであった比率も高い。より能力開発をした者が正社員に移行しているという関係を示唆するものである。

同じ検討を2007年、2012年にも行ったが、同じ結果が得られている。

⁶ すでに第2章でおこなった非典型雇用から正社員への移行の規定要因分析において、「過去1年間の自己啓発の有無」を説明変数に入れた分析をし、プラスの効果が確認されている。ただし、その際は、「自己啓発の有無」を個人の行動特性として考え、実施時期について問題としなかったため、ここで改めて時期を加味した分析を行なう。

図表 4-17 最近3カ月の「非典型雇用から正社員への移行」と過去1年間の能力開発実施状況（15～44歳、在学中を除く）

	合計(人)	勤務先が実施した訓練*	自己啓発*	公的助成付き自己啓発*	いずれも実施しなかった
3か月以内に非典型から正社員	324	33.6	25.6	4.0	59.0
非典型中心	28,909	19.4	16.5	2.2	73.3

注：*P<0.01で有意
ウエイトバック前の実測値による。

次の図表 4-18 では、自己啓発の形態について、最近3ヶ月以内に正社員に移行した者と一貫して非正規である者とを比較してみた。2012年には正社員に移行した者で19.8%が公共職業能力開発施設の講座を受講しており、公共職業訓練の正社員移行促進の効果が推測されたが、今回はその受講者が大幅に減った。好況を背景に、公共職業訓練を受講することなく正社員に就ける者が増えて受講者が全体として減っており、そのことが影響していると思われる。

図表 4-18 最近3カ月の「非典型雇用から正社員への移行」と自己啓発状況（15～44歳、在学中を除く）

単位：％、太字は実数

	3か月以内に非典型から正社員	非典型中心
大学・大学院の講座の受講	0.0	5.0
専修学校・各種学校の講座の受講	3.6	5.1
公共職業能力開発施設の講座受講	6.0	5.4
講習会・セミナーの傍聴	15.7	19.2
勉強会・研修会への参加	18.1	24.4
通信教育の受講	4.8	10.3
自学・自習	68.7	59.1
その他	10.8	10.4
自己啓発実施者計(人)	100.0	100.0
	83	4,756

注：背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。
・ウエイトバック前の実測値による。

4.6 まとめ

本章では、若年者の職業能力について、だれがどのような形で行っているのか、またその職業キャリアとの関係について、「平成29年版就業構造基本調査」の個票を基に検討した。

15～34歳層（在学中を除く）においては、34.3%が勤務先による訓練を受け、27.2%が自己啓発を実施していた。公的助成のある自己啓発を経験した者は、全体の3.1%である。これらの割合を、2007年、2012年と比べると、着実に増加を続けている。35～44歳層は全般

に若年層より能力開発を実施した割合が低い。

性別には、男性の方が勤務先による訓練も自己啓発も行った者が多い。年齢別には、男性は20歳代後半、女性は20歳代前半で勤務先訓練も自己啓発も行った者が多く、その後は低下しており、40歳代では能力開発実施者は少ない。

就業形態による差異は大きい。15～34歳層でみると、正社員は半数近くが勤務先による訓練を受けていたが、パート・アルバイトは正社員の3分の1程度しか受けていない。自己啓発もパート・アルバイトの場合は正社員の半数程度しか実施していない。他方、無業者のうちでは、求職者の自己啓発実施率が高い。これらの傾向は35～44歳層でも変わらない。15～34歳層について、2012年時と比べると非求職無業者で能力開発を行わなかった者が増えている。

学歴別には学歴水準が高くなるほど勤務先訓練の受講率も自己啓発実施率も高い傾向がみられた。特に自己啓発は、学歴の影響が大きい。これは就業形態、産業、規模、職業を統制してもみられる差異で、教育水準が自己啓発の実施、職場での訓練機会の獲得に一定の影響力を持つことが推測される。

一方、就業形態ごとに就業先の諸属性によって能力開発実施状況に差があるかをみると、勤務先による訓練については、正社員の場合は、官公庁や大規模企業、あるいは専門的・技術的職業で受講率が高いなどの差は顕著であったが、パート・アルバイトの場合は、これらの影響が少なく、おおむね実施率は低い水準であった。雇用形態による能力開発実施状況の差は、2012年より広がっていた。

労働条件に関しては、年収による差異が明らかで、正社員の場合、年収が高い人が勤務先訓練についても自己啓発についても実施率が高い傾向があった。

就業継続に関わる意識との関係では、継続就業希望者で勤務先訓練の受講率が高かった。企業側が長期勤続が期待できる層に選択的に訓練を行っていることも考えられる。また、追加就業希望者では自己啓発実施率が高く、転職希望者のうち「知識や技能を生かしたい」という理由で転職を希望する者で自己啓発実施率が高い傾向があった。キャリア展開を見据えた能力開発行動がとられていると理解できる。

就業希望がある無業者の2割以上が自己啓発を行っていた。特に「知識や技能を生かしたい」という理由の場合に自己啓発実施率が高い。希望職種が「専門的・技術的職業」や「管理職」である場合、あるいは、希望する仕事の形態が「自分で事業を起こしたい」「家業を継ぎたい」である場合も自己啓発実施率が高い。

行った能力開発の形態は、自己啓発については自学自習が最も多いが、特徴的な点をとらえると、パート・アルバイトの場合では「通信教育」や「専修学校・各種学校の講座」の受講が、求職者や非求職無業者では「その他」が多い。この「その他」は公的助成があった割合が高く、地域若者サポートステーションや地方自治体の行う就業支援事業などが含まれていると考えられる。

学歴別にも特徴があり、中学卒、高校卒では「公共職業能力開発施設の講座」、専門学校卒では「専修学校・各種学校の講座」、大卒や大学院卒では「大学・大学院の講座」の受講が他の学歴者より多い。

勤務先の規模による特徴は、大企業や官公庁では「勤務先での研修」が多いが、規模が小さくなるとこれは少なくなり、「講習・セミナーの傍聴」が多くなる。「公共職業訓練施設の講座」「専修学校・各種学校の講座」は受講者の割合は小さいが小規模企業ほど多く活用している。研修を企業単独で行なうことが難しい小規模企業はこうした外部の機会を利用していることがうかがわれる。

キャリア類型別の職業能力開発の実施状況は、勤務先訓練受講率も自己啓発実施率も、「正社員定着」が最も実施率が高く、「正社員転職」「他形態から正社員」がほぼ同程度、「正社員一時他形態」が最も低いという順であった。また、現在非典型雇用である「非典型中心」と「正社員から非典型」はいずれも実施率は低く、両者の差はあまりない。

「他形態から正社員」への移行に対する能力開発の影響を検討した。調査設計上、正社員への移行の前に行った能力開発を特定することができないため、正社員への移行時期を最近3ヵ月間にしぼることで能力開発との前後関係を制限して、非典型雇用から正社員に移行した者と非典型雇用のままの者について、過去1年の能力開発実施状況の違いについて検討した。結果は正社員に移行した者のほうが勤務先による訓練も自己啓発も実施率が高かった。2012年においては、正社員移行者に公共職業能力開発施設を活用した者が多い傾向がみられたが、今回はなくなった。好況を背景に公共職業訓練の受講者が減っており、そのことが影響していると思われる。

【引用文献】

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.

労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.144.

